



第4次小国町総合計画基本構想の 検証と小国町の現況

平成30年5月
小国町総務企画課

目 次

第1章 第4次小国町総合計画基本構想の概要	1
第2章 第4次小国町総合計画基本構想の検証	4
1 主要事業の展開状況	4
基本目標－1 培ってきた知恵と技が生きる力を育むまちづくり	4
基本目標－2 地域資源に磨きをかけた次代の“しごと”を生みだすまちづくり	12
基本目標－3 支えあいの心が暮らしやすさをつなぐまちづくり	19
基本目標－4 確かな豊かさを実感できるまちづくり	28
基本構想の実現に向けて	31
2 施策の成果と課題	33
基本目標－1 培ってきた知恵と技が生きる力を育むまちづくり	33
基本目標－2 地域資源に磨きをかけた次代の“しごと”を生みだすまちづくり	36
基本目標－3 支えあいの心が暮らしやすさをつなぐまちづくり	39
基本目標－4 確かな豊かさを実感できるまちづくり	43
基本構想の実現に向けて	45
第3章 小国町の現況	46
1 土地	46
2 人口及び世帯数	47
3 交通基盤	54
4 教育・文化	56
5 産業	58
6 福祉	67
7 生活基盤	68
8 行政運営	70

第1章 第4次小国町総合計画基本構想の概要

1 はじめに

急激に進む人口減少、少子高齢化が、まちづくりの各般に大きな影響を及ぼすなか、次代に向かって前進する“白い森の国”を築くため、平成30年（2018年）を目標年次とする新たな基本構想を策定する。

2 まちづくりの理念

小国の人々は、豊かな自然と鮮やかに移ろう四季の変化を生かし、自然条件に歩調を合わせながら、一方で自然に手を加えて生活環境を創ってきた。長い時間をかけて築いてきたかけがえのない小国に、さらに磨きをかけ魅力を高めるとともに、次の世代への循環を促すため、町民の主体的な力と、多様な「協働と交流と連携」による力の結集により、小国の人々の幸せな生活を紡いでいく。

3 まちづくりの基本姿勢

(1) 人口減少・少子高齢社会に対応したまちづくり

行政需要や財政規模の縮小を視野に入れつつ、細やかな配意を基本とする社会システムや女性の力を生かす仕組みづくりを進め、「協働と交流と連携」の推進により、人口減少、少子高齢社会に対応したまちづくりを展開する。

(2) 地域資源の活用と保全による地域産業の創出

小国の自然風土に適した産物や物語性のある商品の開発、手仕事の伝承、最新技術を駆使したものづくりなどにより、新たな地域産業の創出に取り組む。

(3) 多様な形で人の誘致と交流促進

移住・定住など多様な形で人の誘致、移動を促進していくため、交流事業、産業体験などの実施や、地域コミュニティへの参加の機会の提供など、行政、地域住民、コミュニティなど多様な主体が一体となった取り組みを展開する。

(4) 小国の人々が育んできた生活文化・生活技術の継承と新たな展開

小国町の人々が育んできた独特の生活文化、生活技術、すなわち「ぶな文化」の継承を通じて、集落が培ってきた生活扶助機能などの様々な機能を向上させていく。

4 小国町を取り巻く環境の変化

人口減少や少子高齢社会が急激に進行する中で、特色あるまちづくりや地域コミュニティの活性化、生活基盤の確保、産業振興などを図り自立した町の構築と多様な主体による新しい地域経営を確立していく必要がある。また、心の豊かさを体験できる日本の原風景として、環境や景観の保全に努めていかなければならない。

5 小国町の将来像

人と自然が織りなすやさしい暮らしがあるまち“白い森の国おぐに”

小国町の特性である美しく豊かな自然と、誇るべき生活文化である知恵と技を軸とした人の営みを根底にしながら、さらに新しい価値を創造するとともに、多様な人々による「協働と交流と連携」を図り、ともに支えあう、人や自然にやさしい暮らしを中心としたまちづくりを展開する。

人々が心から幸福を実感できるようなまちの実現を目指す。

6 まちづくりの基本目標・施策の大綱・主要プロジェクト

※()は基本目標、○は施策の大綱、▽は主要プロジェクト

(1) 培ってきた知恵と技が生きる力を育むまちづくり

～生活文化、生活技術の評価、継承と地域の誇りの再認識～

① 子育てにやさしい環境の充実

▽中学生までの医療費無料制度の実現

② ふるさと小国を担う人づくり

▽統合小・中学校の整備

▽小中高一貫教育の推進

③ 知恵と技の継承を進める仕組みと場づくり

▽山の暮らし伝承創造機構の創設

(2) 地域資源に磨きをかけた次代の“しごと”を生み出すまちづくり

～地域産業の振興と新たな産業の創出～

① 既存産業のさらなる振興

▽地産地消の推進と学校給食の実施

▽町内企業の拡大発展支援

② 地域資源を活用した新たな地域産業づくり

▽白い森ブランドの確立と産業素材の研究

③ 多様な交流の促進による活力づくり

▽森林セラピー事業の発展的展開

▽交流施設の整備と機能強化

(3) 支えあいの心が暮らしやすさをつなぐまちづくり

～つながりと絆で築く社会の形成～

① 安全で安心な暮らしづくり

▽新潟山形南部連絡道路の建設促進

▽移動体通信とブロードバンド環境の整備

② 健康を支える環境づくり

▽二次医療との連携強化に向けた電子カルテの導入

▽高齢者見守りネットワークの構築

③ 支えあう集落社会の仕組みづくり

▽集落支援員（仮称）の設置

④ 協働と交流と連携による地域自立の実現

▽地域づくり物語の協働作成

＜各地区の地域づくりのテーマ（例）＞

中央地区「人、業務、サービスの連携と交流拠点」

北部地区「朝日の自然と匠の里」

沖庭地区「伝説と農民芸能の里」

南部地区「飯豊の温もりと癒しの里」

東部地区「湖畔の森と水源の里」

白沼地区「街道と歴史民俗の里」

▽地域サロン・コミュニティレストラン等の展開

(4) 確かな豊かさを実感できるまちづくり

～地球環境への配慮と新たな価値観の創造～

① 環境の保全を目指したまちづくり

▽バイオマスエネルギーの利用推進

② 豊かな農山村を実現する地域経営

▽美しい田園、里山形成事業の推進

▽新たな志（協働人口）の結集の推進

7 基本構想の推進に向けて

住民、民間、行政の信頼関係に基づく協働のまちづくりを推進するための仕組みづくりと環境整備に取り組むとともに、その考え方を定めた自治基本条例を制定する。また、行財政運営の健全化と職員の資質向上を図る。

▽自治基本条例の制定

第2章 第4次小国町総合計画基本構想の検証

1 主要事業の展開状況

第4次小国町総合計画基本構想に基づく主な事業の平成21年度から29年度までの実績は、以下のとおりである。なお、総事業費は各年度の予算執行報告書から積算した。（平成29年度分については平成30年4月15日時点の支出額を基に積算した。）

基本目標－1 培ってきた知恵と技が生きる力を育むまちづくり

(1) 子育てにやさしい環境の整備

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 地域全体で支える子育て支援の拡充			
子育て支援センター運営事業	おぐに保育園内に子育て支援センターを設置。育児相談・指導、家庭保育の親子に向けた遊びの場の提供、赤ちゃん広場（親子のふれあいと仲間づくり）、ゆきんこ広場（冬季における交流の場づくり）、タッチケア事業、ブックスタート事業、子育て情報誌の発行。	33,940 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
放課後子ども教室推進事業	コーディネーターを配置し、めっちゃ、まご学校、ひだまり教室などの放課後プログラムを実施。（H29は学校・家庭・地域の連携協働推進事業として実施）	14,283 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
子ども子育て支援事業	H27～H31年度を期間とする「小国町子ども・子育て支援事業計画」を策定。	115 千円	平成26年度
子どもの食育事業	離乳食指導、保育園に対する食育講座、親子クッキング教室など、子どもの成長にあった食育教室を開催。	436 千円	平成23年度 ～ 平成29年度
② 出産・子育てにかかる精神的・経済的負担の軽減			
児童手当支給事業	対象世帯に児童手当を支給	978,779 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
福祉医療給付事業	H21：就学前児童医療費無料化 H22～：中学生まで無料化	91,182 千円 (109,287 千円)	平成21年度 ～

	H28～：高校生まで無料化。 ※総事業費の（ ）は県事業分		平成 29 年度
妊婦出産支援事業	出産支援金の支給、妊婦健診費用の補助。	53,861 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
保育料軽減の実施	保育料の基準を下げて軽減化。3 人目無料化。 H27 は同時入所以外の第 2 子の保育料軽減のため、白い森商品券を交付。	8,173 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
母子保健事業	乳幼児検診、健康相談、歯科指導等を実施。	11,910 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
助産師による妊産婦相談事業	母子の健康の保持増進と安心して妊娠・出産・育児のできる環境づくりのため、助産師による相談業務を委託。		平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
子育てにかかわる訪問指導の充実	妊産婦、新生児、乳幼児の訪問指導を実施。また、保育園訪問を通して児童の成長発達の指導、相談に対応。		平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
③ 保育環境の整備			
保育所児童入所委託事業	民間保育所に対して乳幼児の保育を委託。	1,712,582 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
おぐに保育園管理運営事業	おぐに保育園において保育を実施。	285,672 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
特別保育事業補助金（保育サービスの充実）	民間保育園が行う延長保育事業及び一時保育事業に対し、補助金を交付。	96,359 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
病後児保育施設整備事業	病気の回復期にある未就学児童を対象とした病後児保育室を整備	18,193 千円	平成 29 年度
民間保育士等処遇改善事業	人財確保等を推進し、保育士等の処遇改善に取り組む保育所に対し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図るため補助金を交付。	7,841 千円	平成 25 年度 ～ 平成 26 年度

④ 結婚活動に対する支援			
結婚活動支援事業	やまがた婚活応援団+（～H26）、やまがた出会いサポートセンター（H27～）、置賜広域行政事務組合などと連携して、婚活イベント等の周知や婚活に関する情報提供等を実施。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
「やまがた婚活応援団+」との連携		—	
広域的婚活事業の推進		—	
＜施策展開の状況＞			
子育て支援については、子育て支援センター運営事業の中で展開している各種の取り組みを通じて、親子のふれあいや親同士の交流の場の提供、子育てに関する不安や心理面での負担を軽減するための相談対応などを展開した。また、出産・子育てにかかる経済的な負担を軽減するため、引き続き出産支援金の交付や妊婦検診への助成を行ったほか、保育料の軽減措置の充実や、医療費無料化の対象者の拡大（高校生まで引き上げ）を図った。加えて、健康管理センター内に病後児保育室を新設したほか、小国小学校の改築に合わせて中央児童室を整備し、保護者の負担軽減を図った。さらに、保育に従事する民間の保育士の職場環境改善を図るため、特別保育事業補助金の交付、民間保育士等処遇改善事業を実施した。 結婚活動に対する支援については、平成 29 年度までは、本町単独での実施は参加者の確保等の面で課題が大きいことから、県や置賜広域行政事務組合との連携による取り組みを活用したが、具体的な成果につながる事業展開には至らなかった。			

(2) ふるさと小国を担う人づくり

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 特色ある教育システムの構築			
保小中高一貫教育支援事業	学習支援員、学力充実支援員等の配置、外国人英語指導助手の委託、小国高校が実施する短期留学への補助等。H29 から保育園と連携した取り組みを実施。	81,345 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
小中学校感性教育支援事業	町内小中学生に音楽や演劇の鑑賞機会を提供するため、町校長会に助成。	3,250 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
学校教育研究	教育環境の整備や課題解決に向けた研	9,900 千円	平成 21 年度

所活動支援事業	究・研修活動を推進する町学校教育研究所に対し助成。		～ 平成29年度
読書活動支援員設置事業	読書活動の充実を図るため、小国小、小国中に支援員を各1名配置。(H29は保小中高一貫教育支援事業において実施)	11,672千円	平成24年度 ～ 平成29年度
英語ふれあい事業	保育園児を対象として、楽しく遊びながら英語とふれあい、園児の豊かな感性を育むことを目的に英語指導員を配置し、各保育園で事業を実施。	11,416千円	平成25年度 ～ 平成29年度
高大連携事業	小国高校と県内の大学が連携して実施する地域文化学に対して情報提供等を実施。	—	平成21年度 ～ 平成29年度
白い森学習センター運営事業	児童生徒の学力向上を図るため、長期休暇や、土・日曜日等を利用し、希望する児童生徒に学びの場を提供。	5,150千円	平成26年度 ～ 平成29年度
学校運営協議会(コミュニティスクール)設置事業	学校運営に家庭や地域の意見を反映させるため、保護者や地域団体関係者等で組織する協議会を設置。 H26～ 小国小、小国中 H28～ 叶水小中、小国高	2,302千円	平成26年度 ～ 平成29年度
② 健全な子どもを育む地域力の向上			
放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの居場所づくりとして、様々な体験活動を行う放課後子ども教室を実施。	11,825千円	平成26年度 ～ 平成29年度
学校支援地域本部事業	学校支援地域本部を設置し、コーディネーターを配置。(H29から学校・家庭・地域の連携協働推進事業に統合)	7,961千円	平成21年度 ～ 平成29年度
③ 教育環境の整備			
小国小学校改築事業	H21：基本構想の策定 H22：測量、基本計画の策定 H23：土地購入、グラウンド部粗造成等 H24～：本体建設工事 H26：確定測量、二の宮児童公園整備 H27～：登記等	3,210,977千円	平成21年度 ～ 平成28年度
小国中学校耐震化整備	H21：耐震診断調査 H24：耐震補強工事	64,880千円	平成21年度 ～

			平成 24 年度
スクールバス 運行事業	学校統合に伴い、スクールバスを運行。 (スクールバス購入を含む) H29 現在 11 台、11 路線	233,435 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
社会科副読本 作成事業	小学校 3、4 年生用社会科副読本「わた したちの小国町」を製作。	4,524 千円	平成 23 年度 平成 28 年度
教育教材整備 事業	町内小中学校における義務教育教材の 購入。	31,923 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
遠距離通学支 援事業	遠距離通学の児童生徒への助成。	2,338 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
特別支援教育 推進事業	個別支援を必要とする児童生徒や、不登 校やいじめ等、様々な教育課題の解決を 図るため、学習支援員や教育相談員を配 置。また、スクールカウンセラーを招き 専門的な教育相談を実施。	145,920 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
教科書改訂事 業	小中学校教科書の改訂（4 年ごと） H23：小学校 H24：中学校 H27：小学校 H28：中学校	23,396 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
旧小玉川小中 学校校利活用事 業（空き校舎 利活用事業）	東北芸術工科大学と連携し、アーティス トを志望する若者の活動の場として校 舎を提供。芸術活動を通じた交流を展 開。	13,636 千円	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度
小中学校情報 化対策事業	小中学校に教育用コンピュータ及び ICT 機器を導入。 H21：パソコン整備 H23：光回線対応 H28～タブレット、電子黒板等導入 (学校教育用コンピュータ活用事業、 ICT 活用推進事業)	70,629 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
奨学制度の拡 充	奨学資金貸付金の実施 (H29 は若者定着奨学金返還支援事業)	2,106 千円	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度

＜施策展開の状況＞

これまで推進してきた小中一貫教育を着実に実施したほか、保育園と小学校との更なる連携強化と、保育園から高等学校まで15年間にわたって系統的に学習を積み上げる「保小中高一貫教育」構想を平成29年度に策定した。

町周辺部の中学校4校を小国中学校に、小学校6校を小国小学校に統合した。これに伴い、小国小学校の移転改築や小国中学校の耐震補強工事、スクールバスの運行等、急激に進行する少子化に対応した新しい教育環境の整備に取り組んだ。また、小中学校への教育用タブレットや電子黒板等のICT機器の活用による情報教育の推進、保育園における英語ふれあい事業の実施、コミュニティスクール制度等の導入による地域と連携した教育の推進などにより、子どもたちを取り巻く新たな課題に対応した特色ある教育を展開した。空き校舎の利活用については、旧小玉川小中学校において東北芸術工科大学と連携し、アーティストを目指す若者の創作、町民等との交流活動の拠点としての活用を図ったほか、小玉川（現南部）地区振興事務所を設置し、地域づくりの拠点として活用した。

(3) 知恵と技の継承を進める仕組みと場づくり

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 生活文化・地域文化の継承と発展			
山の暮らし伝承創造機構 （仮称）創設事業	山の暮らし伝承創造機構（仮称）の創設に向けた調査・研修等を実施。ぶな文化研究調査官を配置し、生活文化の調査・記録とデータベース化を展開。 H23：先進事例調査 H24：機構の方向等の研究 H26～：創設に向けた講演会等 H29：文化的資源のデータベース化、セミナーの実施	3,543 千円	平成23年度 ～ 平成29年度
手仕事・技伝承事業	生涯学習講座開設事業の中で展開。	—	平成21年度 ～ 平成29年度
文化財保護事業	県・町指定文化財の保護、啓発等を実施。 H24～ 市野々イチョウ広場管理 H25～ 萱野峠整備保存謝礼 H28～ 黒沢峠補修	8,053 千円	平成21年度 ～ 平成29年度

民俗資料収集 整理事業	生涯学習講座開設事業の地域学講座等 の中で資料収集や整理、継承できる人財 の発掘、地域学講座の開設などを展開。	4,301 千円	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
地域資源のライ ブラリー化事業	山の暮らし伝承創造機構（仮称）創設事 業の中で展開。	—	平成 29 年度
② 町民の主体的な学びの推進			
生涯学習講座 開設事業	環境教育講座、家庭教育講座、地域学講 座等を実施。	3,678 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
文化振興事業	福田直樹ピアノコンサート、文化講演会 等の実施。	10,718 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
生涯スポーツ 振興事業	各種スポーツ教室、スポーツ大会の実 施、スポーツ少年団及び体育協会への町 スポーツ振興奨励金の交付、子ども体力 づくり教室の展開等。	32,673 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
総合型地域ス ポーツクラブ 事業	総合型地域スポーツクラブの自立的運 営に向けて活動を支援。	3,308 千円	平成 21 年度 ～ 平成 26 年度
生涯学習推進 計画策定事業	平成 14 年度に策定した生涯学習推進計 画の改訂を実施。	565 千円	平成 24 年度 平成 25 年度
スポーツ振興 計画策定事業	町のスポーツ振興方策を示す計画を策 定。	458 千円	平成 25 年度
町民体育館耐 震化事業	H25：町民体育館の耐震診断 H26：耐震補強設計業務委託 H27：耐震補強工事、工事管理業務	167,128 千円	平成 25 年度 ～ 平成 27 年度
屋内運動場整 備事業	H23：測量、設計 H24：本体工事 H25：確定測量、登記	351,441 千円	平成 23 年度 ～ 平成 25 年度
次期総合セン ター整備構想 策定事業	H26～27：整備構想策定 H28：基本計画策定 H29：基本設計	16,759 千円	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度
<施策展開の状況> 本町固有の生活文化について、その情報収集と継承を図るとともに、これからのまち			

づくりに活かしていくためのしくみとして、山の暮らし伝承創造機構（仮称）の設立に向けた調査・検討及び研修会等を実施したほか、社会教育指導員に加え、平成29年度からぶな文化研究調査官を配置し、生活文化の記録・データベース化に着手した。

また、生涯学習・生涯スポーツを推進するため、文化講演会や各種講座、スポーツ教室等の継続的な展開、屋内運動場の移転改築、町民体育館の耐震化などを実施した。加えて、本町の文化継承や生涯学習の拠点となっている総合センターの改築に向けて構想・計画の策定を進めるなど、ハード・ソフト両面から環境整備に取り組んだ。

基本目標－2 地域資源に磨きをかけた次代の“しごと”を生みだすまちづくり

(1) 既存産業のさらなる振興

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 地産地消と安全安心を軸とする農業の振興			
地産地消推進事業	町地産地消推進協議会への支援 (H28～おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会への支援)	3,237 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
安全・安心な米づくり普及拡大事業	特別栽培米、直播栽培の作付に対し助成。	4,790 千円	平成 21 年度
農用地利用集積支援事業	農地の流動化や、それを促進させるための農業機械のリースに係る助成	15,464 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
振興作物作付拡大支援事業	山菜、アスパラガスなどの新規作付け面積に対し助成 (H28～とも補償とあわせて交付)	18,299 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
遊休農地等保全事業	耕作放棄地対策の一環として、遊休農地等の景観保全の取組を行うものに対し助成。	7,541 千円	平成 21 年度 ～ 平成 28 年度
農業担い手等育成支援事業	小国町認定農業者協議会、小国町担い手育成総合支援協議会が行う事業に対して補助。H27～新規就農を支援。	30,692 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
環境保全型農業直接支払対策事業	地球温暖化の防止や生物多様性の保全に対して効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じた支援を実施。	1,465 千円	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度
農産物直売機能整備事業	町内の直売施設の整備。(基本設計、実施設計を実施)	3,191 千円	平成 21 年度
人・農地プラン作成事業	地域農業を取り巻く課題の解決に向けたマスタープランの作成。	4,268 千円	平成 24 年度 ～ 平成 27 年度
新規就農者支援事業	農業の担い手確保のため、新規就農希望者を支援する創農チャレンジ事業を実施。	24,150 千円	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度

② 農林業基盤の整備			
中山間地域等 直接支払事業	協定対象農地（急傾斜地）における農業の多面的機能の確保を図るため、耕作放棄の防止に資する取り組みを支援。	44,384 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
多面的機能支払事業（農地・水管理支払交付金事業）	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路管理や農道維持などの地域の共同活動を支援。	167,999 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
土地改良施設 事業支援交付金	H21：松岡合口頭首工導水路の整備補修 H22、25：玉川揚水機場送水管整備補修 H23～25：松岡合口頭首工土砂吐けゲート補修	42,325 千円	平成 21 年度 ～ 平成 25 年度
松岡合口頭首工維持修繕事業	松岡合口頭首工の維持修繕。	6,942 千円	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度
畜産規模拡大 支援事業（町有牛導入事業）	畜産経営体の規模拡大や生産性向上を図り、本町の畜産経営の安定、畜産生産の維持拡大及びブランド化を推進するため、畜舎等の整備や町有牛導入事業を活用した頭数確保を支援。	184,472 千円	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
農業体質強化 基盤整備事業 （農業用水路 整備事業）	農業生産基盤の確保を図るため、町内各所の農業用水路の整備・改修を実施。：井の下用水路（H23～）、種沢用水路（H23～）、井の下排水路（H26）、松岡排水路（H26）、松岡幹線用水路（H28）、町原排水路ゲート（H28）、木落排水路ゲート（H28）など	175,663 千円	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度
町有林造林事業	町有林の下刈り、間伐、作業道の刈り払い等を実施。H23 は小国小学校改築木材を伐採。	41,095 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
森林技術普及 事業	林業機械操作技術研修を開催。	2,148 千円	平成 24 年度 ～ 平成 29 年度
鳥獣被害総合	有害鳥獣被害対策に向け、町猟友会への	20,819 千円	平成 21 年度

対策事業	助成、町鳥獣被害対策実施隊設置に要する経費や狩猟免許等の取得費用の補助等を実施。		～ 平成 29 年度
特用林産物産地形成事業	きのこ菌床生産施設の整備を支援。 (きのこ産業づくり推進事業)	54,921 千円	平成 27 年度 ～ 平成 28 年度
③ 商・工業の振興、発展			
景気・雇用対策の推進	小国町商工会が実施するプレミアム付き買物券の発行に対し助成。	84,058 千円	平成 21 年度 ～
	商工会の運営及び地域振興事業を支援	38,027 千円	平成 29 年度
買い物宅配サービス事業	H21～22：宅配用自動車の購入補助 H23～：宅配サービスへの助成 H27～：移動販売への助成	7,386 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
小国いきいき街づくり公社支援事業	公社が保有するコミュニティ施設の展開にかかる維持運営費の支援。 地域おこし協力隊の配置による特産品開発や販売促進の支援。	319,231 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
工業用水道事業	工業用水道事業会計負担金	491,800 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
	工業用水道利用者（コバレントマテリアル、クアーズテック）への助成	270,000 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
シルバー人材センター支援事業	高齢者に対し就業機会を提供しているシルバー人材センターに運営費の一部を補助。	14,452 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
労働者対策事業	小国町緊急景気・雇用対策本部、緊急雇用相談窓口、雇用相談室の設置及び相談員の配置等	31,414 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
商工業安定化資金緊急融資事業	信用保証料補給、商工業安定化資金の融資にかかる利子補給の実施。	46,946 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
地域企業人材マッチング促進事業	町内企業に就職した新社会人の交流の場を創出、町外者を雇用した企業に対して助成。	1,749 千円	平成 29 年

環境型雇用創出産業立地推進事業	環境関連技術分野の事業展開による雇用促進を支援 H24：レアアース回収技術開発等の支援 H29：新規格高容量電池材料の生産拠点整備支援	105,000 千円	平成 24 年 平成 29 年
<施策展開の状況> 本町産の良質米や山菜などの振興作物の生産を継続的に支援したほか、町有牛の貸付や畜舎整備への支援を行い畜産経営の規模拡大を図った。また、学校給食を通して地産地消を推進し、本町産農産物の認知度向上に取り組んでいるおぐにまると農商工ネットワーク協議会の活動を支援し、農業と商工業が連携した取り組みを促す環境を整備した。併せて、農業の担い手確保を図るため、新規就農に対する各種支援を展開した。 農林業の経営基盤の確保を図るため、水路等の改修・整備を計画的に実施したほか、農業基盤の保全を通じて農業・農村が有する多面的機能の確保を図るため、水路や農道の保全管理作業など、地域の共同作業に対する支援を実施した。また、町有林の適正管理や小国小学校改築への町内産木材の提供、きのこ菌床生産施設の整備支援などを通じて林業振興を推進した。 商・工業については、いきいき街づくり公社の活動を継続的に支援したほか、プレミアム付き商品券の発行や買い物宅配サービスへの支援を通じて町内の需要喚起を図った。また、工業用水の利用支援や雇用確保対策などを実施するとともに、事業拡大に対する支援を行い、本町の基幹産業である製造業をはじめとする企業活動の活性化に向けた取り組みを展開した。			

(2) 地域資源を活用した新産業の創生

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 地域資源のブランド化の確立			
雑穀活用推進事業	雑穀を活用した新商品開発を支援。 H26：たかきびうどん H27：雑穀甘酒 (このほか、民間が独自に雑穀クッキー、グリッシーニ、たかきびソフトクリーム、たかきびジェラードなどを開発)	1,800 千円	平成 26 年 平成 27 年
6次産業化推進事業	おぐにまると農商工ネットワーク協議会を支援。加えて H28 は民間による産	17,103 千円	平成 28 年 平成 29 年

	直施設整備を支援。		
起業化資金助 成交付事業	起業セミナー、個別相談会を実施。町 内で新たに起業する個人・団体に助成 金を交付する仕組みを構築。	803 千円	平成 26 年 ～ 平成 29 年
小国産物産の 販売促進、情 報発信	ふるさと納税への返礼、観光協会と連 携した物産展、小国町地産地消推進協 議会（おぐにまるごと農商工ネットワ ーク協議会）における物販、おぐにい いき街づくり公社が運営する特産品購 入サイト「おぐにもん」等によりPR を実施。	—	平成 21 年 ～ 平成 29 年
ふるさと納税 返礼品送付事 業	ふるさと納税への返礼として本町産品 を贈呈し、町外への周知を推進。	31,559 千円	平成 27 年 ～ 平成 29 年
地域資源ブラ ンド化戦略会 議の創設	H27: 地域資源のブランド化に必要な調 査研究の実施。	19,973 千円	平成 27 年
白い森まるご とブランド構 想推進事業	町民参加により白い森のブランドスト ーリーを構築。各種イベントにてPR を展開。	4,643 千円	平成 29 年
高収入品目植 栽事業	スギに代わる樹木として、キハダ、ウ ルシ等の高収入品目を試験的に植栽し 生産効率を調査。	403 千円	平成 28 年 平成 29 年
② 食文化と産業を結ぶ仕組みづくり			
農産物直売機 能整備事業 （再掲）			
小国産物産の 販売促進、情 報発信（再掲）			
< 施策展開の状況 > 特産品や観光資源等を含めた町全体のブランド化を推進するため、白い森まるごと ブランド構想推進事業を展開し、白い森ブランドのシンボルとなるロゴマークを作成 し、その普及やブランドストーリーの構築を行った。			

また、雑穀を使った新たな特産品の開発をはじめ、ふるさと納税への返礼を通じた本町産品のPR、地域おこし協力隊員による特産品開発や町産品販売サイトの構築・運営、観光協会や小国町地産地消推進協議会（おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会）などによる物産展等へ出展、町内での起業に対する支援など、本町の地域資源を活用した新たな地域産業づくりに取り組んだ。

町中心部における特産品販売の拠点として、株式会社小国いきいき街づくり公社による「まちの駅」設置を支援した。

(3) 多様な交流の推進による活力づくり

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 地域の特色を基軸とした交流の推進			
森林セラピー推進事業	森林セラピー基地ぶなの森温身平を活用した交流事業の普及、拡大。	28,416 千円	平成 21 年 ～ 平成 29 年
総合観光パンフレット作成事業	総合観光パンフレットの情報更新及び増刷。 H21：全面リニューアル H24、26、28：更新・増刷	3,393 千円	平成 21 年度 平成 24 年度 平成 26 年度 平成 28 年度
おぐに夏まつり・石楠花まつり開催事業	5 月開催の石楠花まつり及び 8 月開催の夏まつりに対して助成。	52,300 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
十三峠を活用した交流事業	大里峠越え交流会を実施。民間においては黒沢峠まつりや萱野峠敷石堀体験、十三峠を踏破するイベントなどを展開。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
白い森おぐに湖体験事業	横川ダム水源地域ビジョン推進会が白い森おぐに湖でカヌーや釣りなどの体験を実施。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
四季の学校の開催	五味沢地区の地域住民等で組織する実行委員会が、雪上トレッキング等を体験する「雪の学校」を開催。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
山形ディスプレイネーションキャンペーン(DC)展開事業	山形DC（平成 26 年 6 月 14 日～9 月 13 日）の実施にあたり、誘客宣伝、商品開発等を実施。簡易トイレを設置し、観光客の受入体制を整備。	2,841 千円	平成 25 年度 ～ 平成 28 年度

訪日外国人旅行客誘致（インバウンド）推進事業	外国人観光客受入体制強化のため、英語版パンフレットを作成。モニターツアーを実施。	6,427千円	平成25年度 ～ 平成29年度
② 移住・交流居住の推進			
移住者受け入れ体制、優遇措置の整備	町内での同窓会開催を支援しアンケートにより地元に対する意向や考えを調査。移住に向けた短期滞在を支援。	2,685千円	平成28年度 平成29年度
民宿等による体験プログラムの展開	地域資源活用域学連携事業の中で民泊プログラムを試行。	－	平成28年度 平成29年度
③ 交流を支える基盤の整備			
小国町サイン計画事業	H21：飯豊梅花皮荘誘導看板等を整備。 H29：黒沢峠、健康の森等の英語表示入り誘導看板を整備。（インバウンド推進事業の中で実施。）	104千円 ※H21分のみ	平成21年 平成29年
観光交流施設管理運営事業	町内観光交流施設の維持管理運営、修繕等を実施。	768,038千円	平成21年度 ～ 平成29年度
道の駅活性化事業	道の駅「白い森おぐに」情報コーナーで総合観光案内を実施。	－	平成22年度 ～ 平成29年度
	道の駅「白い森おぐに」の機能向上。（化粧室を改善整備。）	21,386千円	平成28年度 平成29年度
<施策展開の状況> 石楠花まつりや夏まつり、森林セラピー事業などの観光・交流事業を実施したほか、NPO法人ここ掘れ話ん和ん探検隊による森林体験プログラム、地域団体による黒沢峠まつり、雪の学校、小玉川雪まつりなど、多様な主体による継続的な交流事業の展開を支援した。また、観光交流施設の管理、修繕や機能向上、案内機能の確保による交流基盤の整備を図った。 移住推進については、緑のふるさと協力隊及び地域おこし協力隊の定着支援を継続的に実施しているほか、平成29年度に移住定住促進室を設置しPR活動を展開している。			

基本目標－3 支えあいの心が暮らしやすさをつなぐまちづくり

(1) 安全で安心な暮らしづくり

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 生活環境の保全・向上			
上水道施設更新事業	新水源（針生）施設関連工事、石綿管入替工事 等	1,687,662 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
公共下水道事業	下水道施設の維持管理及び管渠建設を実施。	1,209,188 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
ごみ処理、収集・処理委託事業	ごみ等収集運搬委託、置広処理施設運営費負担金等。	626,421 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
し尿処理施設維持事業	米沢クリーンセンター、長井クリーンセンター等の運営負担金を支出。	225,501 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
合併処理浄化槽整備事業	公共下水道区域外を対象に、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付。	31,094 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
斎場管理事業	小国町斎場の管理運営及び機器修繕。	75,214 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
小国の住宅総合支援事業	住宅リフォームや木材製品利用住宅に対して助成。	106,948 千円	平成24年度 ～ 平成29年度
公共下水道長寿命化計画事業	計画に基づいて終末処理場及びポンプ場の長寿命化を実施。	158,222 千円	平成25年度 ～ 平成29年度
② 交通・通信情報基盤の整備			
町道維持整備事業	町道の新設、維持補修の実施	2,430,954 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
橋梁長寿命化修繕事業	町道橋の補修、点検、診断業務等の実施	210,713 千円	平成24年度 ～

			平成29年度
携帯電話受信 エリア拡大促 進事業	携帯電話基地局を整備。 H21～22：小玉川、徳網ほか7箇所、白子沢 H23：貝少 H25：下大石沢 H29：百子沢	260,626 千円	平成21年度 ～ 平成23年度 平成29年度
デジタル放送 受信施設整備 事業	共聴組合が実施する地上デジタル放送 受信施設整備を支援。	31,412 千円	平成21年度 ～ 平成23年度
光ファイバー 網整備事業	町内全域に光ファイバーケーブルを敷 設。	359,000 千円	平成22年度
新潟山形南部 連絡道路建設 促進運動の展 開	整備促進期成同盟会を中心として建設 促進運動を実施。	—	平成21年度 ～ 平成29年度
③ 安全・安心な生活基盤の確保			
公共交通運行 事業	町営バス、デマンドタクシーの運行及び 交通ネットワークの再編。北部地区にお いて公共交通空白地有償運送の実証実 験を実施。	427,351 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
消防施設、資 機材整備事業	消火栓整備、ポンプ庫改築、消防ポンプ 自動車の更新、装備品等の購入。	201,772 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
自主防災組織 活動支援事業	自主防災組織の資機材整備を支援。	1,247 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
交通安全・防 犯対策事業	交通安全専門指導員の設置等により、交 通安全教育、指導等を実施。防犯カメラ を設置。防犯灯のLED化を支援。	25,450 千円	平成21年度 ～ 平成29年度
災害情報伝達 システム整備 事業	防災行政通信システムを整備。 H26：基本設計 H27：実施設計 H28：整備工事 H29～：運用開始	368,909 千円	平成26年度 ～ 平成28年度
④ 雪対策の充実			
除排雪事業	町道等の除排雪を実施。	3,605,006 千円	平成21年度 ～ 平成29年度

除雪機械導入事業	H21：ロータリ除雪車2台、除雪ドーザ1台 H23：除雪ドーザ1台 H24：ロータリ除雪車2台、除雪ドーザ1台、ハンドガイド式除雪車1台 H25：ロータリ除雪車1台、除雪ドーザ1台 H26：ロータリ除雪車1台 H27：ロータリ除雪車1台 H28：除雪ドーザ1台	201,893千円	平成21年度 平成23年度 ～ 平成28年度
流雪溝用水導水路整備事業	流雪溝用水導水路の整備、落雪防止梁の設置（増岡地区、幸町地区、町原地区、松岡地区）	48,179千円	平成21年度 ～ 平成29年度
除雪ボランティアの育成推進	小国町社会福祉協議会と連携して除雪ボランティアの育成を推進。	—	平成29年度
<施策展開の状況> 上水道については、針生地内に新水源を整備したほか、石綿管の入れ替えなどを実施した。下水道については一定の整備を終え、終末処理場及びポンプの長寿命化など、これまで整備した施設の維持・更新等を行った。また、小国の住宅総合支援事業により町内産木材の利用やバリアフリー化、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入などを支援し、本町らしい住みよい環境の整備を図った。 交通基盤については、長者原内川線の付け替えをはじめとする町道の新設・維持補修や橋梁の長寿命化を行ったほか、除雪機械の更新や流雪溝の整備などを実施し、除排雪体制の確保に努めた。また、新潟山形南部連絡道路の早期着工に向けた運動を展開した。 情報基盤については、携帯電話不感エリアの解消に向けて順次基地局の整備を進めたほか、光ファイバーケーブルを敷設しブロードバンド通信に対応した。また、テレビ共聴組合が実施する地上デジタル放送受信施設整備を支援した。 生活基盤については、公共交通ネットワークの再編に取り組み、町営バス及びデマンドタクシーの効率的な運行を図ったほか、北部地区において公共交通空白地有償運送の実証実験を行った。また、全町に防災行政情報無線システムを整備し、災害情報等の伝達体制を構築した。豪雨災害から住民の生命・財産を守るため、砂防事業の推進に向けて、国・県への働きかけを展開した。			

(2) 健康を支える環境づくり

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 町民の主体的な健康づくりの推進			
健康増進事業	各種検診、健康教育、健康相談、訪問指導等の保健サービスの実施。	109,237 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
健康づくりボランティア活動	地域サロン等での健康づくり、介護予防等の支援を展開。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
食生活改善事業	健康増進事業の中で展開。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
地域自殺対策緊急強化事業	研修会の開催やハイリスク者への訪問活動等により予防について普及啓発事業を展開。	1,301 千円	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
総合型地域スポーツクラブ事業（再掲）			
② 保健・医療・福祉・介護サービスの充実			
予防接種事業	予防接種法に基づく各種予防接種、妊娠を希望する女性等の風しん予防接種、小児インフルエンザ予防接種等の費用を助成。	118,568 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
検診、特定健康診査等事業	女性特有のがん検診の推進、結核検診及び国保被保険者等の特定検診を実施。	54,398 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
国保 1 日ドック事業	国保被保険者を対象に人間ドックを実施。	21,841 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
ドクターヘリランデブーポイント整備事業	町立病院駐車場の一部を県のドクターヘリのランデブーポイントとして整備。	18,374 千円	平成 25 年度
医師確保対策事業	電興診療所に対して医師確保を目的とした補助金を交付。（H25～電興診療所	48,000 千円	平成 21 年度 ～

	の各診療科を町立病院に移転。)		平成24年度
電子カルテ導入事業	町立病院における電子カルテシステムの導入	142,601千円	平成23年度
医療機器更新事業	町立病院における各種医療機器等の更新	345,246千円	平成21年度 ～ 平成29年度
訪問看護事業	在宅医療を支える訪問看護サービスの実施	684,196千円	平成21年度 ～ 平成29年度
人工透析体制の整備	人工透析患者の送迎体制を整備	54,209千円	平成28年度 ～ 平成29年度
介護予防事業	介護予防普及啓発事業及び予防活動（地域サロン等）支援の実施（H29～介護予防・生活支援総合事業として要支援1、2の方の生活支援サービス等も本事業で実施）	36,875千円	平成21年度 ～ 平成29年度
障がい者居宅生活支援事業	人工透析患者通院助成、福祉タクシー助成事業、紙おむつ支給事業、温水プール利用助成等を実施	35,439千円	平成21年度 ～ 平成29年度
特定不妊治療助成事業	医療保険の適用とらない不妊治療の自己負担額を助成	2,192千円	平成25年度 ～ 平成29年度
<施策展開の状況> 病気の早期発見・予防に向けた各種検診、予防接種、健康相談などを継続的に展開した。また、総合型地域スポーツクラブ「yui」によるスポーツ教室などの活動を支援し、町民の健康増進を図った。 医療分野においては、町立病院において医療機器の更新のほか電子カルテを導入し、公立置賜総合病院を中心とする二次医療圏内の医療機関との連携強化を図った。また、電興診療所の閉所に伴い、その機能を町立病院に移転し、患者の便益確保を図った。人工透析については、当初町立病院における実施環境の整備を模索したが、安全な医療体制の確保の観点から患者の送迎体制の確保に切り替えて事業を展開した。			

(3) 高齢者にやさしい福祉の推進

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 高齢者福祉の充実			
高齢者等暮らし応援事業	除雪が困難な世帯に対し除雪を支援。公道から玄関までの距離が遠い住宅については、玄関前までの除雪を実施。	70,180 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
介護職員初任者研修課程受講支援事業	ホームヘルパー2級・介護職員初任者研修の受講料を助成。研修を開講。(H29～介護職なかま創出事業)	3,973 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
② 高齢者を見守るネットワークの形成			
支え合いほっとライン事業	住民同士の支え合いを基本とした生活サービスを展開。 ・安心見守りサービス ・福祉カルテの整備 ・地域サロンの実施と人財育成 ・福祉専門員の配置	37,145 千円	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
地域サロン開設事業	地域サロンの展開を支援。(H21:介護予防事業の中で実施、H22～:支え合いホットライン事業の中で実施、H23:地域支えあい体制づくり事業の中で各地区の地域サロンの整備を支援)	2,035 千円 ※H23 分のみ	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
<施策展開の状況> 自ら除雪することが困難な高齢者等に対して住宅の除雪支援を行ったほか、公道から玄関までの距離が長い世帯に対しては住宅道路の除雪支援を行った。また、支え合いホットライン事業の中で、地域住民同士の相互扶助の考え方に基づいて、高齢者や障害者の見守りや福祉カルテの整備を行ったほか、住民が主体となって地域サロンを実施した。 高齢者や障害者も安心して暮らせる住環境の整備を目指して、介護に携わる人財を育成するため介護職員初任者研修を町内で開催するとともに、高校生や移住者にその受講料を助成した。			

(4) 支えあう集落の仕組みづくり

事業名	内容	総事業費	実施年度
① コミュニティ活動への支援			
ふるさとづくり総合助成事業	地域の自主的な発想による主体的な地域づくりの取り組みを支援。	35,230 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
農村の暮らしづくり助成事業	農業者等で組織する団体が自らの力で施設の維持保全や整備を行う取り組みを支援。	13,303 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
コミュニティ道路整備事業	地域のコミュニティ道路（私道）の改良整備を支援。	11,342 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
旧小玉川小中学校利活用事業（空き校舎利活用事業）（再掲）			
緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊の配置	緑のふるさと協力隊隊員を受け入れ、地域支援活動を展開。 地域おこし協力隊隊員を配置し、地域課題の解決に向けた住民との協働による地域づくり活動を展開。	43,576 千円	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
集落支援機能の強化と地域支援員の育成	緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊の活動の一貫として地域活動を支援。	—	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
地域づくり担い手育成事業	「小さな拠点」形成促進事業として、地域運営に関する勉強会や若い世代の地域活動拠点づくりへの支援を実施。	504 千円	平成 28 年度
② 支えあいシステムの構築			
地域振興事務所の設置と地域振興機能の拡充	南部・北部両地区にそれぞれ振興事務所を設置し、地域のコミュニティづくりを支援。 南部地区：H25～旧小玉川小中学校に職員を配置し、地域内の生活課題の調査と情報共有を展開。	南部： 6,896 千円 北部： 地域おこし協力隊の活	平成 25 年 ～ 平成 29 年

	北部地区：H29～旧あさひ保育園に地域おこし協力隊隊員を配置し、住民同士の交流の場の運営を通じて互助の基盤となるコミュニケーションづくりを推進。公共交通空白地有償運送実証実験の拠点として連絡調整を実施。	動として実施。	
<施策展開の状況> 地域におけるコミュニティ機能の維持・向上を図るため、ふるさとづくり総合助成事業や農村の暮らしづくり助成事業、コミュニティ道路整備事業を継続的に展開し、地域団体の活動を支援した。 南部地区及び北部地区にそれぞれ振興事務所を設置し、南部地区においては、旧小玉川小中学校区で進めている「小さな拠点」づくり事業を引き続き推進した。また、生活課題の調査と共有に取り組んだ。北部地区においては住民の相互扶助の基盤となるコミュニケーションづくりに取り組んだ。 緑のふるさと協力隊員、地域おこし協力隊員を配置し、地域課題の解決に向けた支援や情報収集を行った。			

(5) 協働と交流と連携による地域自立の実現

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 豊かな地域特性を活かした地域づくりの展開			
地域づくり計画策定支援事業	ふるさとづくり総合助成事業の枠組みを活用した地区総合計画策定の支援を検討。	—	平成 29 年度
ふるさとづくり総合助成事業（再掲）			
② 集落における安定した生活の維持・保全			
買い物宅配サービス事業（再掲）			
高齢者等暮らし応援事業（再掲）			

除雪ボランティアの育成推進（再掲）			
支えあいほつとライン事業（再掲）			
「小さな拠点」づくりに向けた展開	北部地区、南部地区等において小さな拠点の形成に向けたモデル的な取り組みを展開。（地域おこし協力隊及び南部地区振興事務所の事業として実施。）	—	平成25年度 ～ 平成29年度
<施策展開の状況> ふるさとづくり総合助成事業により、地域団体の主体的なコミュニティ活動を支援した。また、買い物や除雪などの生活サービスの支援、地域サロン等によるコミュニケーションづくり、地域の核となる小さな拠点の構築などを通じて、地域における互助・共助の機運醸成に取り組んだ。 旧小玉川小中学校区においては、地域住民自らが企画した雪まつりやトレッキング等のイベントを継続的に展開したり、地元出身者から地域づくりに対する寄付を募る仕組みを構築したりするなど、新たな取り組みが数多く展開された。			

基本目標－4 確かな豊かさを実感できるまちづくり

(1) 再生可能エネルギーの活用を目指したまちづくり

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 環境に配慮した生活の推進			
生ごみ堆肥化事業	民間に生ごみの回収を委託しリサイクルを推進。 H22：検討業務委託 H24：アドバイザー養成講座 H25：実証事業 H26～：回収委託	9,255 千円	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度
生ごみ処理機購入補助事業	電気式生ごみ処理機の購入費を補助。	2,385 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
交流施設省エネ化推進事業	道の駅の照明、外灯を LED 化。	6,588 千円	平成 26 年度 平成 29 年度
庁舎環境対策推進事業	役場庁舎の照明を LED 化	717 千円	平成 26 年度
公共施設における省エネ・ごみ減量運動の推進	時間外消灯、ごみの分別、古紙再利用の推進等、エコオフィスプランの実施。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
小国らしい暮らし（小国ライフ）の推進	白い森山の暮らし伝承創造セミナーとして地域文化の価値を共有する講演会を実施。	333 千円	平成 29 年度
環境基本計画の改訂	環境基本計画のうちエネルギー関連部分（地球温暖化対策実行計画）を改訂	9,018 千円	平成 28 年度
② 再生可能エネルギーの利用促進			
太陽光パネル設置事業	役場庁舎、道の駅に太陽光発電システムを導入。	66,042 千円	平成 27 年度
小国小学校改築事業（再掲）	校舎改築に併せて太陽光発電システムを導入。		
木質バイオマスエネルギー普及拡大事業	小国の住宅総合助成事業の中で、ペレット・薪ストーブの設置を支援。	4,207 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度

再生可能エネルギー利活用調査事業	再生可能エネルギーの導入可能性調査 H27：再エネ全般の導入モデル調査 H29：木質バイオマスの賦存量及び活用調査	22,983 千円	平成 27 年度 平成 29 年度
小水力発電利用可能性調査事業	H24：松岡用水路においてマイクロ水力発電の実証実験を実施。 H27：再生可能エネルギーの導入可能性調査の中で小水力発電の導入モデル及び経済性の検討を実施。	805 ※H24 分のみ	平成 24 年度 平成 27 年度
小水力発電を利用した地域資源活用推進事業	小水力による農産加工の可能性について、発電事業関係者からヒアリングを実施。	—	平成 28 年度
<施策展開の状況> 生ごみの回収と堆肥化の仕組みを構築するとともに、電気式生ごみ処理機の購入を支援するなど、環境に配慮したライフスタイルの啓発と廃棄物の排出量抑制対策を展開した。また、道の駅や役場庁舎において LED 照明を導入し、省エネルギー化に取り組んだ。 再生可能エネルギーの利用促進については、道の駅、役場及び小国小学校に太陽光発電システムを導入したほか、小国小学校にチップボイラーを導入した。また、ペレット・薪ストーブの設置に対する補助を実施し木質バイオマスの利用拡大に務めた。さらに、本町の再生可能エネルギーのポテンシャルや具体的な導入方策についての調査を実施した。			

(2) 豊かな農山村を実現する地域経営

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 美しい田園・里山景観の保全			
白い森づくり体験事業	小中学校の児童生徒及び保護者を対象に、間伐、植林、森林体験等を実施。	4,928 千円	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
森から拓く次代の生業づくり事業	中学生を対象に農林業従事者の生業について講演を実施。	7,298 千円	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度
森林病虫害被	ナラ枯れ被害木の伐採及び防除方法の	23,469 千円	平成 21 年度

害対策事業	実証。		～ 平成 29 年度
② 外部（新たな志）との協働を促進する環境の整備			
インターンシップ事業	町職員の募集に向けた職場・地域体験を実施。	781 千円	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度
まちづくりサポーター登録事業	域学連携事業の中で、学生との協働により制度の在り方を検討。	—	平成 29 年度
緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊の受け入れ（再掲）			
大学との連携事業	新潟大学ダブルホーム、東北芸術工科大学ゼミ等を受け入れ。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
域学連携事業	首都圏の大学生が地域資源を体験し、地域課題の解決策を検討。	17,144 千円	平成 25 年度 ～ 平成 29 年度
<施策展開の状況> 本町の農林業や森林環境の豊かさを普及するため、小中学生及びその保護者を対象とした森林体験や、中学生に生業としての農林業の魅力を伝える講演を実施した。また、ナラ枯れ防止対策の実証や被害木の処理を行った。 外部人財との協働の仕組みづくりを推進するため、緑のふるさと協力隊や地域おこし協力隊を配置したほか、都市部の大学との連携による地域活動の展開や地域資源の再評価などに取り組んだ。			

基本構想の実現に向けて

(1) 協働のまちづくりの推進と自治基本条例の制定

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 協働のまちづくりの推進と自治基本条例の制定			
住民参加(協働)システムの制度化	地域資源活用域学連携事業や地域おこし協力隊の活動の中で協働の在り方を検討。		
自治基本条例の制定	自治基本条例の制定にかかる情報収集中。	—	
<施策展開の状況> 地域おこし協力隊を配置し、住民との協働による地域づくりのモデル構築に取り組んだほか、地域資源活用域学連携事業において都市部の大学生の協力を得て外部人材との協働の在り方について検討している。 自治基本条例については、その有効性が認知される一方で、様々な問題点も指摘されていることから、引き続き情報収集と課題の整理を行なっている。			

(2) 行財政運営の健全化推進

事業名	内容	総事業費	実施年度
① 行財政運営の健全化推進			
経常経費削減事業	経常経費について予算要求上限額を設け経費を削減。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
遊休資産活用事業	H26 法定外公共物管理図更新 H27 不動産鑑定、固定資産台帳整備 H29 不動産鑑定、境界測量	15,620 千円	平成 26 年度 平成 27 年度 平成 29 年度
電算システム更新事業	庁内 LAN、総合行政システム、財務システム、LGWAN の更新、セキュリティ強化。	171,994 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
エコオフィスの進行管理	庶務担当者会議において光熱水費、ごみ排出量などの削減に向けた取り組みを協議。	—	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度

人材育成事業	研修計画に基づき職員研修を実施。	20,296 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
総合計画の策定・進管理	総合計画の進管理、まちづくり戦略会議、第4次総合計画後期基本計画の策定	5,764 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
行政評価の推進	地方公会計システムの導入	9,936 千円	平成 28 年度 平成 29 年度
社会保障・税番号制度導入への対応	社会保障・税番号制度に対応するため各種システム及びサーバを改修。	54,098 千円	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度
広報・広聴機能の強化	広報の印刷、フェイスブックの運用、広聴活動、わかりやすい予算書の作成。	14,499 千円	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度
<施策展開の状況> 総合計画の実施計画として過疎地域自立促進計画を策定し、施策・事業の展開を図った。また、効率的かつ効果的な行政運営を推進するため、歳出削減や職員の資質向上に取り組んだ。 社会保障・税番号制度にかかるシステムの整備や庁内電算システムの更新等を行い、事務処理環境の整備を展開した。			

2 施策の成果と課題

本町特有の美しい自然や豊かな生活文化を基盤に据え、町民一人一人が本町に誇りと自信を持ちながら安心して暮らせるまちづくりに向けて諸施策を展開した。

直近3年間の状況を見れば、世界的な景況も後押しして本町の雇用環境は大幅に改善し、人口の社会減の緩和や合計特殊出生率の上昇などの傾向も認められる。また、温平をはじめとするブナ林の観光資源化によって、本町の豊かな森林に対するポジティブなイメージが定着するとともに、マタギ文化やつる細工をはじめとする生活文化とその担い手に対する注目も高まっている。

一方で、人口減少は当時の想定をはるかに上回る速度で進行した。国立社会保障・人口問題研究所の平成20年12月推計で8,591人と推計されていた本町の平成27年の人口は、実際には8.4%少ない7,868人となり、平成42年の推計値も当時6,785人と予測されていたものが、最新(平成30年3月)の値では22.6%も少ない5,251人となっている。また、リーマンショックに端を発する世界的な不況や東日本大震災の発生、東京オリンピックに向けた首都圏の求人の急増などに加え、町内企業の大規模な事業再編の影響もあり、生産年齢人口を中心に減少が進んだ。

これらにより医療・福祉・教育など幅広い分野において、第4次総合計画策定時には想定しきれなかった新たな課題が生じたことに加え、急速な人口減少や国の税財政改革などに伴い財政規模及びその自由度が縮小していく中で、行政サービスの在り方についても見直しを迫られることとなった。また、平成26年、第2次安倍改造内閣の発足と同時に提起された「地方創生」という新たな視点が求められることとなった。

こうした現況を踏まえ、基本目標ごとに設定されたそれぞれの施策の大綱について、これまでの施策展開の成果と課題を整理する。

基本目標－1 培ってきた知恵と技が生きる力を育むまちづくり

(1) 子育てにやさしい環境の整備

＜成果＞

平成26年度に小国町子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいて事業を展開している。子育て支援センターが子育てに関する各種相談や情報提供、家庭訪問、赤ちゃん広場やタッチケア教室などの活動を年間300回以上展開し、親子のふれあいや親同士の交流の創出を図った。また、小国小学校の改築に合わせた中央児童室の環境整備や病後児保育室の新設、民間保育所が実施する延長保育や一時保育への支援、保育士の処遇改善など、ハード・ソフト両面から保育環境の充実を推進した。加えて、出産支援金等の支給や妊婦検診費用の補助、保育料の軽減、高校生までの医療費の無料化などを展開した。こうした取り組みにより、出産・子育て

にかかる経済的・精神的負担の軽減が図られた。

<課題>

産業構造の変化に伴う就業形態の多様化や更なる核家族化の進行などにより、子育てを取り巻く環境は年々複雑化している。また、生産人口が急減し労働力不足が顕著になっているなかで、地域経済の活性化の観点からも女性のますますの社会的な活躍が期待されていることから、多様化するニーズの把握と、それに対応するきめ細やかな子育て支援の在り方の検討が求められている。また、今後の少子化を見据え、民間の保育施設も含めた、本町における保育体制及びおぐに保育園の役割について明らかにしていく必要がある。

結婚活動に対する支援については、県や置賜広域行政事務組合との連携による取り組みを模索したが、各種婚活イベントへの本町からの参加や、やまがた出会いサポートセンターへの登録が伸び悩み、具体的な成果につながる事業展開には至らなかった。より参加しやすい婚活支援に向けて事業の改善を図っていく必要がある。

(2) ふるさと小国を担う人づくり

<成果>

これまで実施してきた小中高一貫教育の取り組みをさらに推進し、本町の教育の柱として定着させるとともに、保育園と小学校との連携強化にも取り組み、保育園から高等学校まで15年間にわたって系統的に学習を積み上げる環境づくりを推進した。また、コミュニティスクール制度の導入や白い森学習の推進などを展開し、学校・家庭・地域の連携強化に取り組んだ。

また、新小国小学校の改築、小国中学校の耐震化、電子黒板や教育用タブレット等のICT機器の導入、スクールバスの運行などを展開し、急速に少子化が進むなかでも主体的・対話的で深い学びが実現できる新しい教育環境の構築に取り組んだ。これらの取り組みによって、学校と地域とが連携しながら長期的に一貫した考え方の下で人財を育成する体制づくりが進展した。

旧小玉川小中学校においては、東北芸術工科大学との連携による芸術活動を通じた地域活性化の取り組みを展開したほか、南部地区振興事務所を設置して生活課題の調査や住民の主体的な地域づくり活動への支援などを実施した。また、小玉川青年団イチコロが同校を活動拠点として利用し、雪を利用した新たな交流イベント「雪の中の大冒険」を開始した。

<課題>

小・中学校の統合に伴い児童生徒の学びの環境が整備された一方で、廃校の活用については旧小玉川小中学校においてモデル的に取り組みを展開しているのみで、他

の地区においては方針が定まっていない。老朽化し活用が困難な校舎についても、解体に多額の経費を要することから具体的な対応が困難な状況である。

また、学校が廃止された地域においては、それまで学校行事や学校支援活動を通じて行われてきた地域内交流の機会が大幅に減少し、地域コミュニティの在り方にも大きな影響が生じている。学校が果たしてきたコミュニティ機能を補う仕組みづくりや、子どもたちに地域を伝える機会の創出などの新たな取り組みを構築する必要がある。

(3) 知恵と技の継承を進める仕組みと場づくり

<成果>

生活文化や地域文化をテーマとした各種講座を継続的に開催したほか、文化継承を推進する民間団体の活動を支援し、知恵と技の継承の機会を創出した。また、本町を特徴づける生活文化の継承を核としながらまちづくりを推進する仕組みとして、山の暮らし伝承創造機構（仮称）を設立するため、先進事例の調査や方向性の検討を行った。平成29年度からはぶな文化研究調査官を配置して生活文化の記録とデータベース化に着手し、機構設立に向けた土台づくりに取り組んだ。

併せて、生涯学習・生涯スポーツを推進するための環境整備として、屋内運動場の改築や町民体育館の耐震化などを実施したほか、おぐに開発総合センターの改築に向けて構想・計画の策定を進めた。

<課題>

おぐに開発総合センターの改築と山の暮らし伝承創造機構の設立については、本町の町民が自然と対峙しながら発展させてきた生活文化を土台としてまちづくりを進めるためのハード及びソフトとして、連動させながら推進する必要があるが、総合センターについては、隣接するおぐに保育園の老朽化や温水プールの損壊など、直面する喫緊の課題と合わせて全体適正を確保するための検討が必要になっている。山の暮らし伝承創造機構については、まだ具体的な運営に向けた方針が確定しておらず、議論を積み上げていく必要がある。また、運営を担う人財の発掘と育成を図っている。

生涯学習・生涯スポーツの推進については、地域における体制づくりとソフトの構築が必要となる。また、地域に伝わる祭りや芸能、生活文化などのなかには、住民の減少や高齢化により継承が困難になってきているものもあり、具体的な対策が必要となっている。

基本目標－2 地域資源に磨きをかけた次代の“しごと”を生みだすまちづくり

(1) 既存産業のさらなる振興

<成果>

農業分野においては、本町の主産品である米を中心に、山菜、アスパラガス、トマトなどの生産振興や畜産の規模拡大を支援したほか、学校給食を通じた地産地消の普及に取り組んだ。また、農業の多面的機能を確保するための地域活動への支援や用水路など農業経営基盤の整備を進めるとともに、新規就農については国県事業の他に町単独の支援を展開した。その結果、近年は毎年2～4人程度が新規に就農し、平成27年の国勢調査において昭和35年以降初めて第1次産業の就業者が増加した。

商・工業については、中心商店街のにぎわい創出のためいきいき街づくり公社の活動を継続的に支援したほか、買い物宅配サービスへの助成を通じて高齢者・交通弱者支援対策と併せた町内需要の掘り起こしを図った。また、工業用水の利用支援や雇用確保対策などを実施した。こうした取り組みに加え、景気の堅調な推移を背景とした企業活動の活発化により、本町の基幹産業である製造業を中心に雇用が拡大している。

<課題>

農業分野では、新規就農が増え始めているものの、その動きはまだ微小であり、全体的に見れば担い手の高齢化と後継者不足が進行している。意欲ある農業未経験者を一人前の生産者へと育成する教育環境とプログラムの構築が必要となっている。また、国際競争・産地間競争の激化による農産物価格の下落や農業資材の高騰など、農業を取り巻く環境は依然として厳しく、農村機能の保全に向けた更なる対策が必要である。また、各種補助事業や計画づくりなどにおいて、事務処理に不慣れな生産者が多いことから、指導等を通じて詳細な数値に基づく農業経営を行う農業者の育成を図っていく必要がある。

商業分野においては、人口減少に伴い需要が頭打ちとなる中で、町外資本の大型店舗が相次いで進出しており、中心商店街や小規模商店の経営はますます厳しくなっていることから、継続的な支援が必要である。加えて、周辺地域においては個人経営の商店の閉店によって地域の高齢者世帯の買い物に支障をきたす事例も生じており、宅配サービスや移動販売等の生活環境対策の重要性が増している。

工業分野は堅調に推移しているものの、労働力不足が顕著になってきていることから、雇用確保に向けた新たな取り組みの展開が求められている。

(2) 地域資源を活用した新産業の創生

<成果>

雑穀を使った新商品開発の支援や機運醸成を推進した結果、民間を含めて様々な特産品づくりが展開された。また、ふるさと納税への返礼や、観光協会、小国町地産地消推進協議会（おぐにまるごと農商工ネットワーク協議会）などによる物産展等でのPR、道の駅やまちの駅での特産品販売などにより、雑穀が本町の特産品として町内外に認知されてきた。

こうした動きを含めて、本町の地域資源全体をブランド化する取り組みとして、白い森まるごとブランド構想推進事業を展開し、統一的なロゴマークやストーリーを設定して、本町のブランドイメージの構築を展開した。その結果、ロゴについては町民に相当程度浸透し、商業ベースで利用を希望する事業者も増加している。ブランドストーリーについても、今後の商品開発・販売等への活用が期待される。

<課題>

今後は、民間も含めてロゴやストーリーの周知徹底と活用を図りながら、官民一体となってブランドを積み上げていく取り組みが必要となる。そのためには、情報発信と併せて町全体での機運醸成が大きな課題となる。また、ロゴやストーリーの商業展開に向けて、その利用のルールや体制の整備を進めていく必要がある。

町内産品を活用した特産品開発にあたっては、農・商・工業者の連携が機能する仕組みの構築が求められている。

(3) 多様な交流の推進による活力づくり

<成果>

町が直接的に関わって展開している石楠花まつり、夏まつりなどの観光イベントや森林セラピーなどの交流事業のほか、NPO法人ここ掘れ話ん和ん探検隊が行政の支援を受けて実施している森林散策、野鳥観察、伝統工芸等の体験プログラムや十三峠交流会、黒沢峠敷石道保存会による黒沢峠まつり、大字五味沢が主体となって実施する魚のつかみどり大会や雪の学校、小玉川地区自然教育圏整備促進協議会が行う熊まつり、小玉川雪まつりなど、様々な主体によって、盛んに交流事業が展開されている。また、地域資源活用域学連携事業による首都圏の大学と本町との交流から誕生した早稲田大学公認サークル「いぐべおぐに」による小玉川地区の地域イベントへの協力や、新潟大学による玉川地区及び樽口地区での地域活動への参加、東北芸術工科大学の五味沢地区との交流、N高等学校による長者原地区での体験学習など、高校・大学との交流も活発化している。

こうした動きの中で、地域の文化や風土が外部からの評価を受けることで、地域の誇りを再認識し大切にする機運が高まってきている。

<課題>

それぞれの交流事業に携わる住民の固定化が進んでいることに加え、回を重ねるごとに内容がマンネリ化する事業もあり、関係者の高齢化に加え、負担感と集客の難しさから継続が困難になる事案が見受けられる。若い世代の参加を促すとともに、外部の学生等の協力による継続的な運営体制づくりが必要である。

森林セラピーについては、旅客産業の変化に適応した新たなコンテンツの再検討と、その実施体制の構築が求められている。

基本目標－3 支えあいの心が暮らしやすさをつなぐまちづくり

(1) 安全で安心な暮らしづくり

<成果>

上下水道施設の整備や維持補修の実施、住宅のバリアフリー化や省エネルギー化の推進、町道の新設や維持補修による交通基盤の整備促進、確実な除排雪体制の確保、災害情報等を一齐に知らせる防災行政情報無線システムの導入、国・県への働きかけによる砂防・河川改修事業の推進など、生活に直結するインフラの構築や長寿命化を計画的に実施し、安心して暮らせる環境の整備を推進した。

また、急速に高度化・高速化する情報通信技術を取り入れて住みよい地域づくりを推進するため、携帯電話不感エリアの解消や光ファイバーケーブルの敷設、地上デジタル放送への対応支援などを展開した。これによって、町内全域でブロードバンド通信が使用可能となったほか、99%以上の世帯で携帯電話や地上デジタル放送の受信が可能となった。

新潟山形南部連絡道路については要望活動などを継続的に展開してきた結果、初めて具体的なルート案が示されて住民アンケートが実施されるに至った。

<課題>

インフラについては一部で老朽化が進んでいることから、計画的な補修や更新が求められている。情報基盤については、わずかではあるものの、まだカバーエリアに含まれない地域があることから、引き続き国・県や事業者に働きかけを継続する必要がある。また、新潟山形南部連絡道路については、早期着工に向けて、より力強く要望を展開していく必要がある。

除排雪については、人口減少とそれに伴う財政規模の縮小により、これまでのように全町的な実施体制を維持するのは困難になっていくものと考えられる。一方で、高齢化に伴い雪対策のニーズはますます高まっており、人口減少・超高齢社会における除雪の在り方を再検討する必要がある。

防災については、近年の異常気象に伴って、ゲリラ豪雨に代表される予測困難な自然災害のリスクが高まっている。こうした突発的な災害に対応するため、自主防災組織の設立や共助体制の確立に向けた機運の醸成が急務となっている。

(2) 健康を支える環境づくり

<成果>

町が実施する各種検診や予防接種、健康相談などのほか、総合型地域スポーツクラブ「yui」との連携による健康スポーツ教室などの実践を通じて、健康増進や病気の予防・早期発見が図られた。

医療分野においては、電子カルテの導入による置賜二次医療圏内の医療機関との連携強化を図ったほか、人工透析を必要とする患者の自宅から病院までの送迎体制確保による負担軽減や、ドクターヘリのランデブーポイントの整備などに取り組み、より安心な医療体制が整備された。

<課題>

高齢化率の増加により、医療・福祉の重要性がますます高まっている。特に高齢者世帯においては、一度入院すると退院後の家族の受入体制が整わず帰宅が困難になり、結果として入院が長期化する事例も見られる。

一方で、小国町立病院においては、診療報酬の改訂によって、長期入院の受け入れに伴う収益性の低下が経営を圧迫している。また、平成23年度に導入した電子カルテをはじめとする医療機器の維持・更新や、医師や看護師などの医療従事者の不足など、安定的な医療基盤の確保が課題となっている。

(3) 高齢者にやさしい福祉の推進

<成果>

高齢者世帯等の除雪支援を拡充したことで、高齢者が本町に住み続けるうえで大きな課題となっている除雪にかかる労力や経済的な負担が一定程度軽減され、生活環境の改善が図られた。また、地域サロンへの支援による地域の交流促進や、住民の相互扶助のデータベースとなる福祉カルテの作成、介護人材の育成への支援など、高齢者の暮らしやすい環境づくりが進展した。

また、各種介護予防の取り組みによって、高齢者の中でもより高齢の世代の割合が増加する状況下でありながら、これまで増加し続けていた介護保険給付費は平成25年以降は横ばいとなった。また、介護認定者のうち要介護度3～5の割合が減少傾向にある。

<課題>

少子化や若い世代の転出などに伴い、高齢者のみの世帯が増加しており、老老介護や世帯所得の低下などの課題がより顕著になっている。日常生活の維持が困難になったり、通院が不自由なことから軽度の疾病が重篤化したりする事例もあり、介護予防や生活支援の重要性が増している。

除雪支援については、作業を担うシルバー人材センターにおける人員不足や作業者の高齢化が進み、実施体制の確保が課題となっている。また、宅道除雪についても作業者の確保が難しく、場所によっては実施時間が夕方になってしまう場合もあり、ニーズに沿った事業展開が困難な状況にある。

地域サロンについても、運営を担ってきた世代の高齢化が進んでおり、継続的な

実施に向けた仕組みづくりや、高齢者が高齢者を支援することも考慮した地域全体でのサポート体制の構築が急務となっている。

(4) 支えあう集落の仕組みづくり

<成果>

ふるさとづくり総合助成事業や農村の暮らしづくり助成事業、コミュニティ道路整備事業などの継続的な展開により、住民の主体的な地域づくりや環境整備が進展した。また、南部地区では振興事務所に職員を配置し、生活課題の調査や高齢者の昼食交流会等の活動のサポートなどを展開したほか、北部地区では地域おこし協力隊隊員を中心に住民の交流の場づくりや公共交通空白地対策の試験的な取り組みを実施しており、住民の支え合いによる生活環境づくりの実践モデルが構築され、他地区への波及が期待されている。

<課題>

高齢化が進む地域ほど各自の生活維持で手いっぱいとなり、相互扶助の意識が減退する傾向にある。その結果、地域づくり活動への姿勢にばらつきが生じ、近隣の集落の間でも地域の内発力に大きな格差が生じている。この格差が若い世代の地域への愛着にも影響を及ぼし、ますます格差を助長する結果となっている。そのため、集落間の連携や世代間の意識の共有を進め、広域的・多世代的な地域づくりの機運を醸成していく必要がある。

また、町中心部においては、地域住民同士の結びつきが弱く互助機能が働きにくい地区もあることから、地域コミュニティの構築に向けて課題を整理しながら支援の在り方の検討していく必要がある。

(5) 協働と交流と連携による地域自立の実現

<成果>

ふるさとづくり総合助成事業を活用した地域の主体的な活動の展開や、南部・北部両地区振興事務所の小さな拠点づくりの取り組みなどを通じて、住民の協働による地域づくりの促進が図られた。

特に、小玉川地区においては、若い世代が地域運営組織に積極的に関与し、地区の主要事業のひとつである小玉川雪まつりの運営の中核を担うなど、世代間の連携の体制が構築されつつある。また、地区出身者から寄付や支援を募る仕組みや、大学生などの外部協力者を円滑に受け入れる体制を構築したことで、外部との交流・協働を活かした地域運営が行なわれ始めている。

また、北部地区においては、地域おこし協力隊が展開する地域の交流の場を土台として、買い物支援としての移動販売や移動支援としての公共交通空白地有償運送

の取り組みなど、新たな地域づくり活動が積極的に展開されており、協働による地域運営の土壌が育成されつつある。

<課題>

積極的に取り組みを進める地域と手詰まり感の強い地域との格差が拡大しており、一部にはコミュニティ活動自体を放棄する地域も生じ始めており、地域間格差の解消と地域づくりへの機運の底上げが急務となっている。

また、小さな拠点づくりに取り組んでいる地域においても、南部では小玉川地区に、北部では六ヶ字周辺に取り組みが集中することから、近隣地域にも効果を波及できるよう検討を進める必要がある。

加えて、外部との協働を推進するため、緑のふるさと協力隊や地域おこし協力隊等の外部人材の受け入れに対するサポートや情報提供を継続的に展開していく必要がある。

基本目標－4 確かな豊かさを実感できるまちづくり

(1) 再生可能エネルギーの活用を目指したまちづくり

＜成果＞

ごみの減量や分別回収の呼びかけ、生ごみの回収・堆肥化の取り組み、生ごみ処理機の導入支援などにより、環境に配慮したライフスタイルの啓発が進んだ。その結果、平成10年台には3千t弱で推移していた年間ごみ処理量が約3割減少し、現在は2千t弱で推移している。また、埋め立てごみについてはわずかながら減少傾向となっている。

再生可能エネルギーの利用促進については、道の駅、役場及び小国小学校に太陽光発電システムを導入しその普及に努めたほか、ペレット・薪ストーブの設置を支援し、木質バイオマスの利用拡大を図った。また、再生可能エネルギーの導入に関する具体的な方策について調査を実施し、その経済性や普及の条件などの知見を得た。

＜課題＞

太陽光発電については、冬季の天候の影響により経済性を確保できるまでに至らず、一般家庭への普及は困難な状況にある。また、小水力発電についても経済性を確保できる水量・落差の条件が限られていることや、雪氷が発電機器に及ぼす影響が未知数であることなどから、さらなる情報の把握が必要となる。木質バイオマスについては、経済性が確保しやすく地域経済の循環にも資することから、熱利用を中心にさらに導入を進めるための議論を積んでいく必要がある。

(2) 豊かな農山村を実現する地域経営

＜成果＞

小中学生や保護者を対象とした農林業教室、都市部の大学生との連携による地域資源の再評価、緑のふるさと協力隊や地域おこし協力隊による活動などを通じて、地域の魅力を内外に発信した。また、外部との交流を通じて本町の豊かさを改めて認識することで、自分の地域に対する誇りと自信を回復する機会を創出した。

＜課題＞

集落のコミュニティ活動やまちづくりなど、様々な地域活動を進めるうえで、その担い手となる人財の不足と固定化が大きな課題となっている。様々な取り組みに自発的に携わる人財の育成が急務となっている。

外部との交流については地域の誇りの形成に大きな効果をもたらす一方で、負担感も大きく、協力体制の維持が困難になり活動を中止する例も少なくないことから、

行政や地域おこし協力隊などによる心理的なサポートが重要となる。また、受け入れ地域においては一部の住民に負担が集中しないよう配慮する必要がある。さらに、大学機関との連携については、大学側が求める学習素材を町や地域が円滑に提供できるよう、協議を行える体制づくりが求められる。

基本構想の実現に向けて

(1) 協働のまちづくりの推進と自治基本条例の制定

<成果>

地域おこし協力隊を配置し、住民との協働による地域内交流の拠点づくりを展開したほか、地域資源活用域学連携事業において都市部の大学生の協力を得て外部人材との協働の在り方について検討するなど、協働のまちづくりの推進に向けたモデル的な実践活動が展開された。

<課題>

住民協働の在り方については試行的な取り組みが始まったばかりである。住民同士の協働や相互扶助に基づく地域経営の基盤となる「小さな拠点」の形成や自立的な地域運営体制の構築に加え、地元出身者や外部協力者からの支援の仕組みづくりなどを推進し、人口減少と高齢化の進行に対応した持続的な地域構造の構築に向けた取り組みが求められている。

(2) 行財政運営の健全化推進

<成果>

経常経費の削減や遊休施設の活用などを積極的に推進し、行財政運営の健全化を推進したほか、計画的な研修の実施による職員の資質向上に取り組んだ。

<課題>

今後、人口減少に伴う予算規模の縮小が予想されることから、さらに効率的な行政運営が求められる。

電算システムについては、その維持管理や更新に多額の経費を要することから、情報収集を図りながら、その在り方について検討を継続する必要がある。

町有財産の管理については、不要な土地の売払いや建物の地域への委譲を含めた処分などを進め、維持経費の削減を図る必要がある。

第3章 小国町の現況

1 土地

(1) 町土の面積

小国町の町土の面積は 737.56 ㎢で、山形県内では鶴岡市について2番目に広く、県の総面積の 7.9%を占めている。東京都23区よりも広く、都道府県で最も面積の小さい香川県の約 40%に相当する。

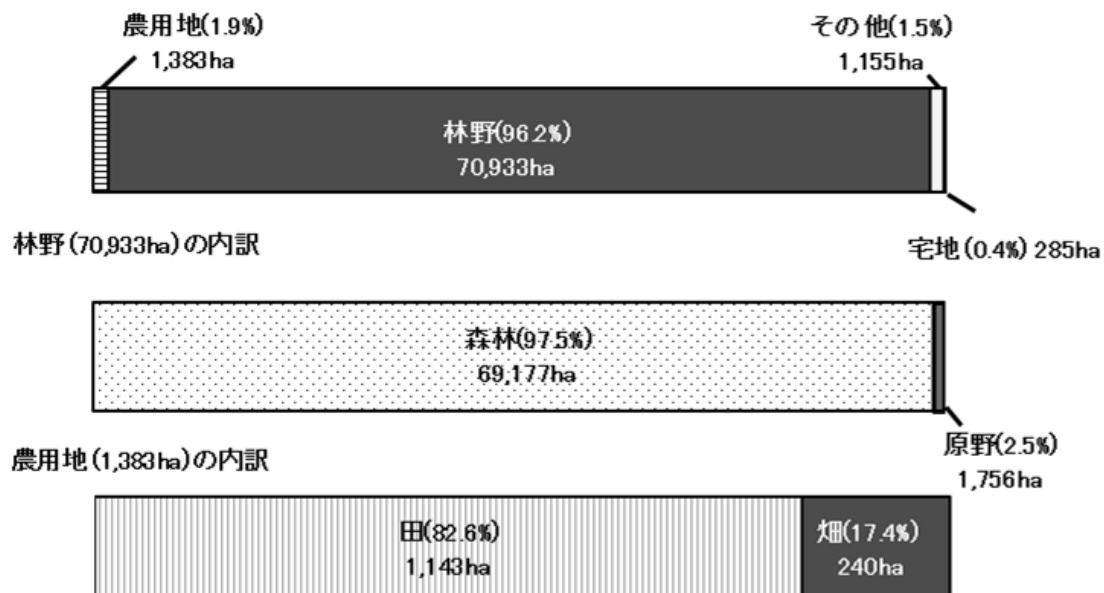
(2) 旧町村別面積

旧町村別に見ると、最も広い面積を持つ旧南小国村（200.23 ㎢）が全体の 27.1%を占める。次いで旧津川村（196.23 ㎢）、旧小国町（172.71 ㎢）、旧北小国村（168.38 ㎢）となっている。

(3) 地目別面積

地目別面積では、山林が 709.33 ㎢で全体の 96.2%（うち森林が 691.77 ㎢、93.8%）を占め、農用地は 13.83 ㎢（1.9%）、宅地は 2.85 ㎢（0.4%）、その他 11.55 ㎢（1.5%）となっている。

○地目別面積（平成28年度土地に関する概要調書報告書）



2 人口及び世帯数

(1) 人口と世帯数の推移

国勢調査が開始された大正9年に10,158人だった本町の人口は、その後増加傾向をたどり、昭和30年には18,366人を数えた。しかし、これをピークとして減少に転じ、昭和35年から45年にかけては人口減少率（5年毎）が10%を超えた。昭和60年までに一旦はほぼ横ばいの状態まで回復したものの、その後20年間は5%前後の減少が続き、平成17年には人口が1万人を下回った。平成17年以降は再び人口減少が加速し、直近（平成22年→27年）の減少率は11.2%（県内2位）となった。

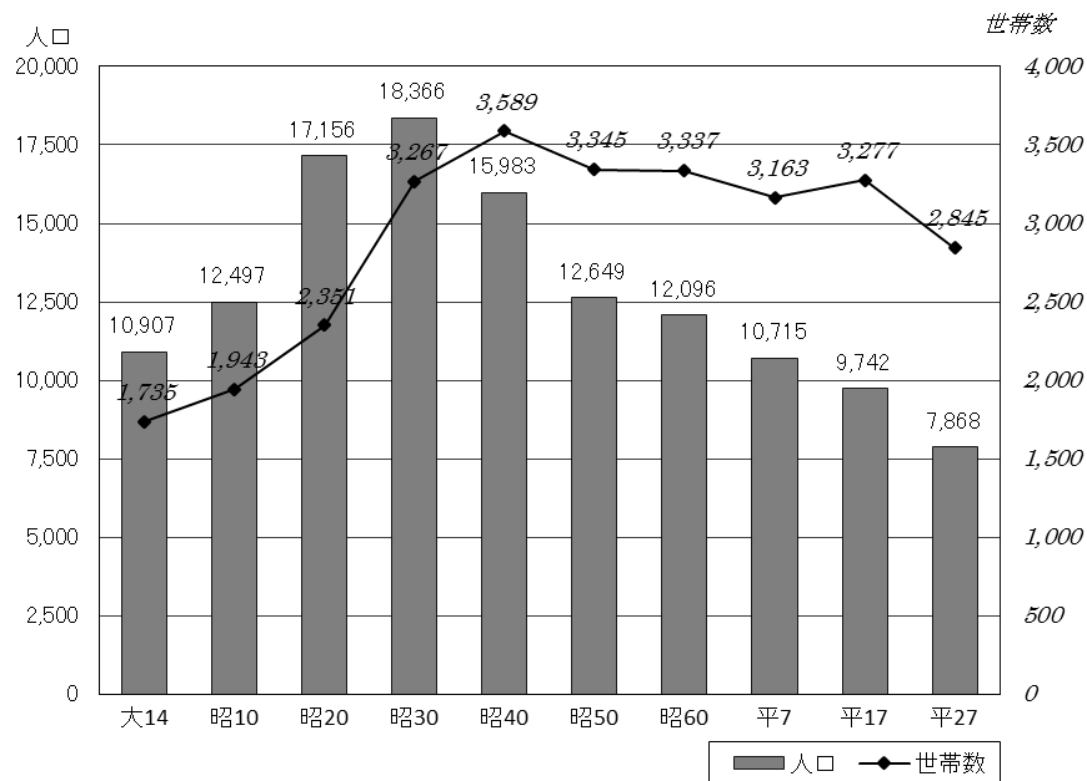
世帯数は、大正9年から人口と連動する形で増加し、人口より5年遅れて昭和40年にピークを迎えた。その後は微減傾向が続きながらも、人口ほど著しい減少にはならず、平成7年に一次的に3,163世帯まで減少したものの、横川ダム工事関係者の転入などを背景に再び3,200世帯台まで回復した。しかし、平成22年の調査において再び減少に転じ、平成27年に3,000世帯を大きく下回る結果となった。

○人口と世帯数の推移（国勢調査）

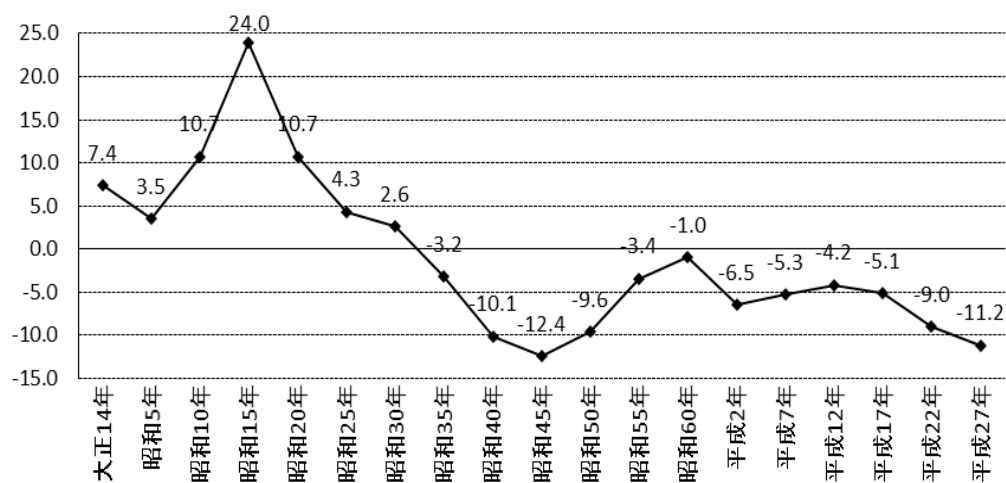
	男	女	計	世帯数
大正9年	5,159	4,999	10,158	1,701
大正14年	5,580	5,327	10,907	1,735
昭和5年	5,802	5,486	11,288	1,777
昭和10年	6,543	5,954	12,497	1,943
昭和15年	8,352	7,140	15,492	2,450
昭和20年	8,251	8,905	17,156	2,351
昭和25年	8,911	8,988	17,899	2,075
昭和30年	9,102	9,264	18,366	3,267
昭和35年	8,794	8,993	17,787	3,520
昭和40年	7,877	8,106	15,983	3,589
昭和45年	6,927	7,072	13,999	3,447
昭和50年	6,182	6,467	12,649	3,345
昭和55年	5,973	6,248	12,221	3,325
昭和60年	5,963	6,133	12,096	3,337
平成2年	5,525	5,790	11,315	3,217
平成7年	5,223	5,492	10,715	3,163
平成12年	5,030	5,232	10,262	3,209
平成17年	4,801	4,941	9,742	3,277
平成22年	4,301	4,561	8,862	3,036
平成27年	3,863	4,005	7,868	2,845

（人、世帯）

○人口と世帯数の推移（国勢調査）



○5年毎の人口増減の推移（国勢調査）



(2) 年齢階層別人口

年少人口比率（15歳未満）は、昭和35年には34.7%であったが、平成27年には3分の1の11.0%にまで減少した。実数で見ると、昭和35年の6,179人から昭和50年までに半分以下に急減、さらに平成27年には7分の1以下にまで減少している。

生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、昭和35年の10,879人から平成27年の4,106人まで、約60%減少しているものの、人口全体が減少するなかで、比率としては9ポイントの減少に留まっている。

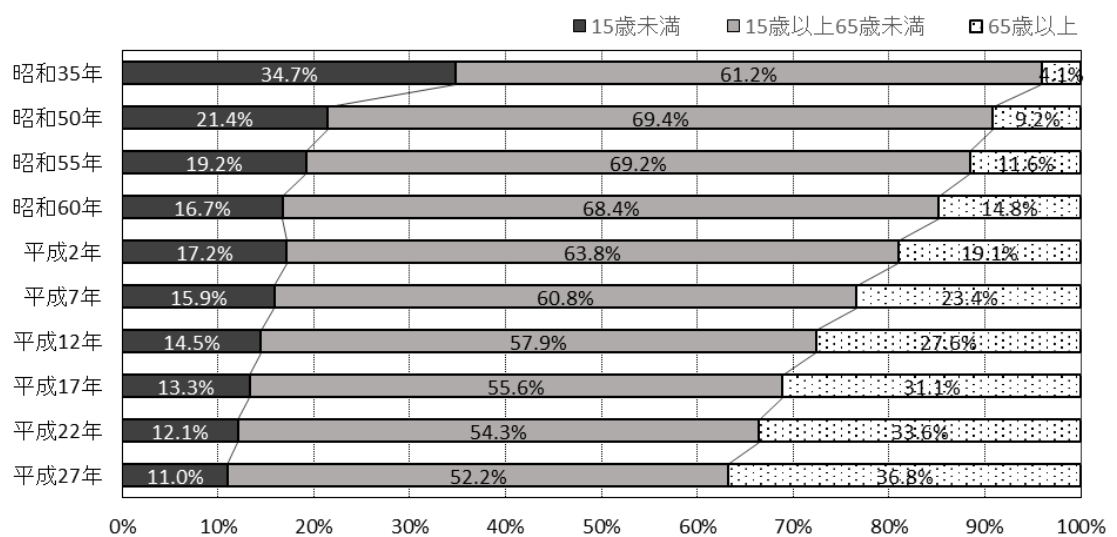
高齢者人口（65歳以上）は、昭和35年の4.1%から年々増加し、平成7年に超高齢社会の基準といわれる21%を超え、平成27年には36.8%に達している。しかしながら、実数で見ると平成17年をピークに減少傾向に転じている。

○年齢階層別人口の推移（国勢調査）

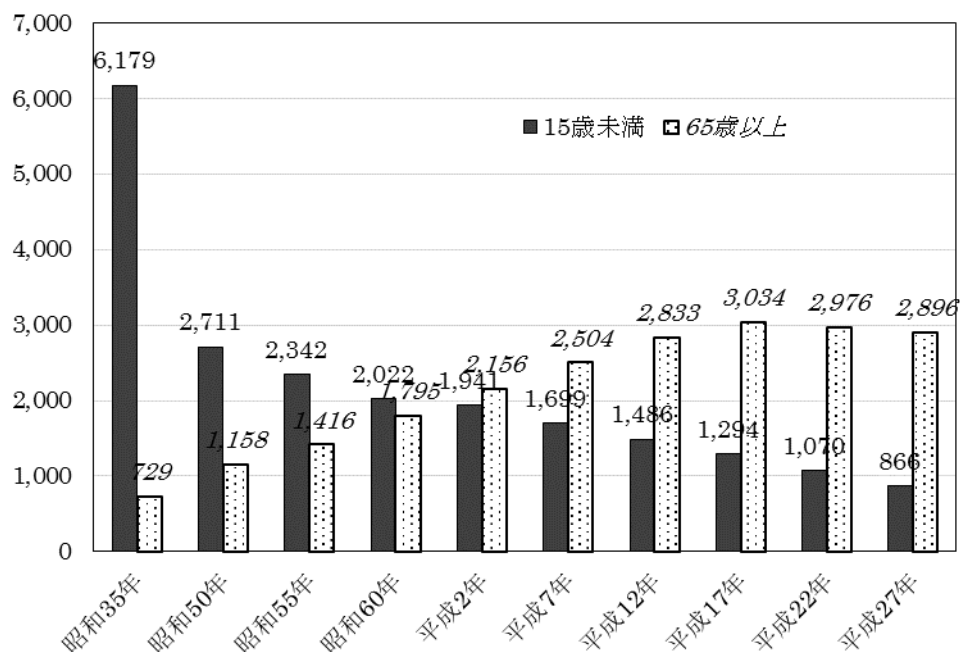
項目	昭和35年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
15歳未満	6,179	2,711	2,342	2,022	1,941	1,699	1,486	1,294	1,070	866
15歳以上 65歳未満	10,879	8,780	8,463	8,279	7,218	6,512	5,943	5,414	4,816	4,106
65歳以上	729	1,158	1,416	1,795	2,156	2,504	2,833	3,034	2,976	2,896

(人)

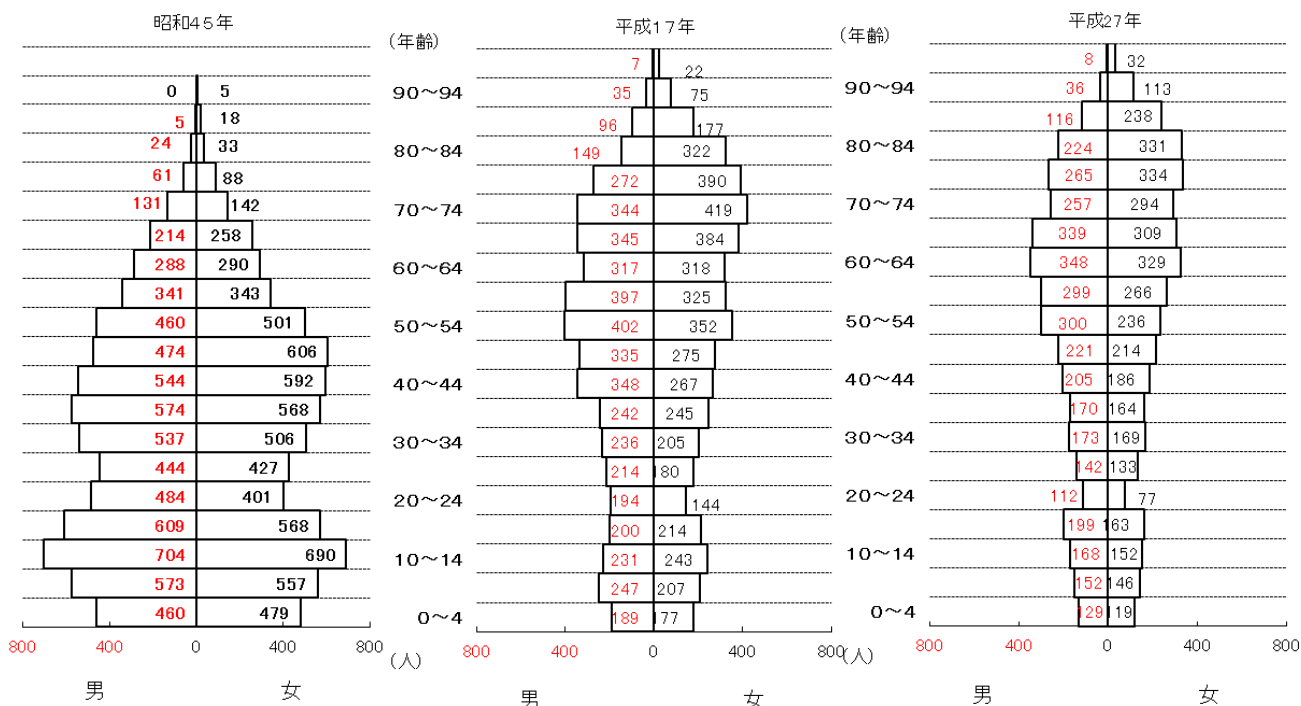
○年齢階層別人口比率の推移（国勢調査）



○年少人口及び高齢者人口の推移（国勢調査）



○年齢階級別人口の変化（国勢調査）

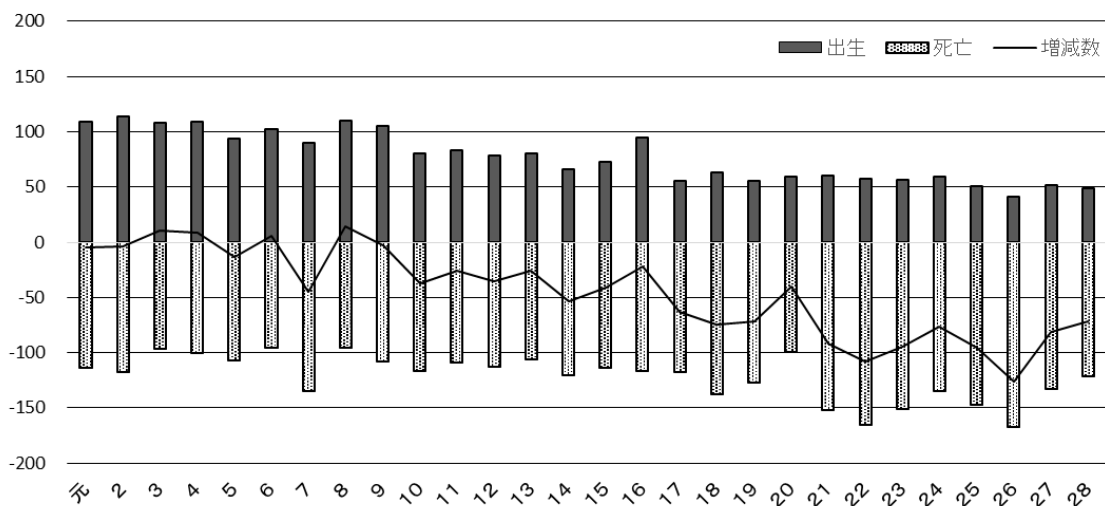


(3) 人口動態

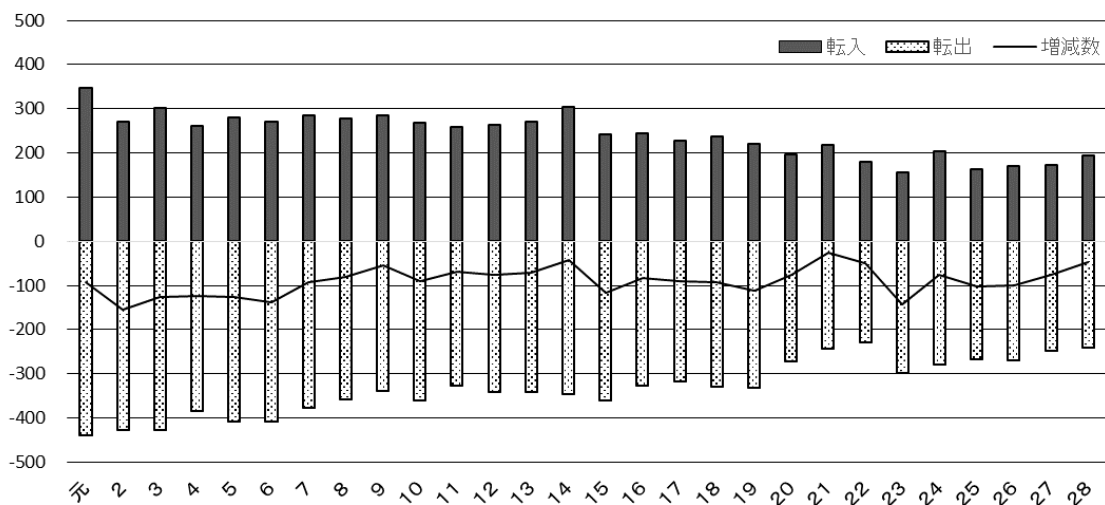
平成以降の自然動態を見ると、平成7年に死亡が出生を上回る自然減となったものの、平成9年まではほぼ出生と死亡が均衡した状況となっていた。しかし、平成10年以降は一貫して自然減となっており、年を追うごとに減少傾向が強まっている。ただし、平成22年以降は出生、死亡ともに横ばいから微減となっており、下げ止まった状態となっている。

一方、社会動態については、平成19年まで、転出が転入を100人前後上回っている状態が続いていたが、平成21年をピークに、一時的に社会減が緩和した。平成27～28年にかけても緩和の傾向が見られる。

○自然動態の推移（山形県社会的異動人口調査）



○社会動態の推移（山形県社会的異動人口調査）

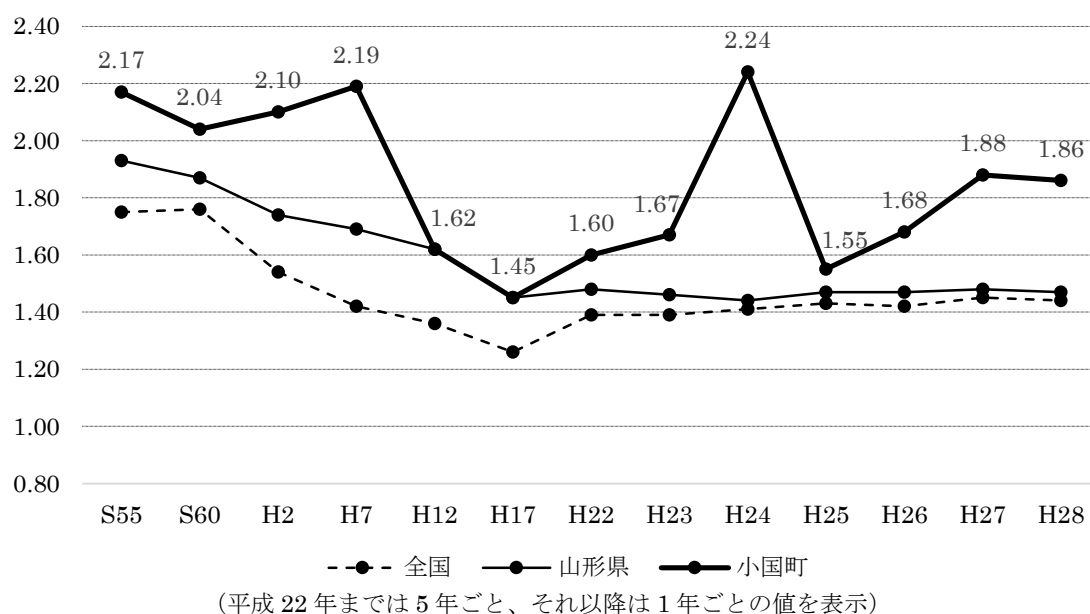


(4) 合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率を見ると、平成7年までは2.0を超える高い値となっていたが、急激に低下し、平成17年には1.45となった。その後、平成24年において一時的に2.24となったほかは2.0を大きく下回る状態が続いている。しかしながら、平成25年以降は徐々に上昇しており、改善傾向にある。

なお、本町においては、人口規模が小さくわずかな出生数の増減によって合計特殊出生率が大きく変動することから、数値の取扱いには注意が必要である。

○合計特殊出生率の推移（人口動態統計）

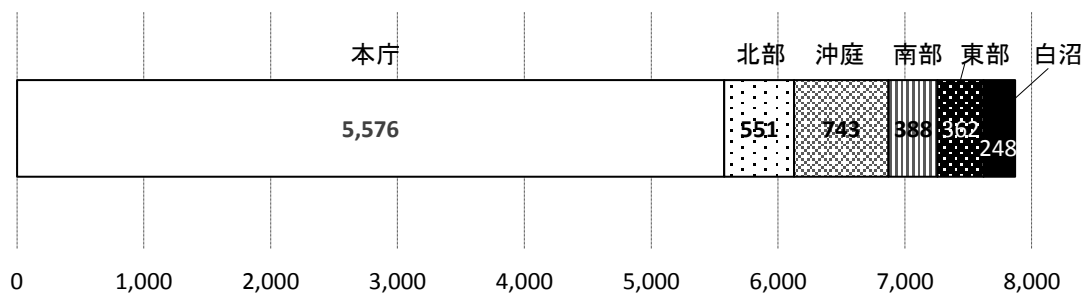


(5) 地区別人口

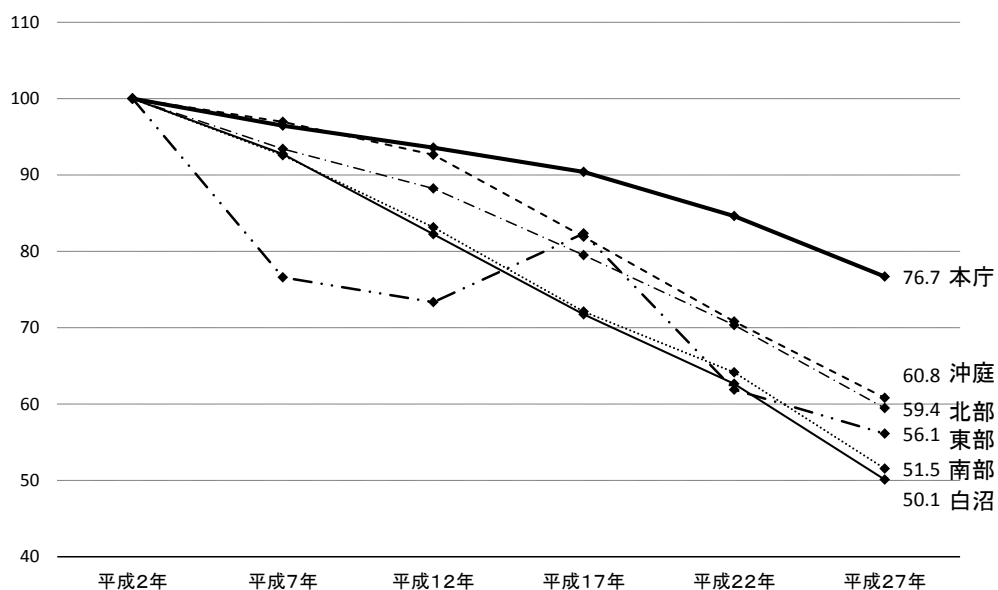
人口を地区別に見ると、行政サービスや商工業の機能が集中する本庁地区に人口の7割が集中している。次いで、沖庭地区に約1割、北部地区に7%、南部地区及び東部地区にそれぞれ5%、白沼地区に3%が居住している。

平成2年から27年までの地区別の人口推移を見ると、人口減少が最も進んだ白沼地区ではおおよそ半減しており、南部地区もほぼ同様の人口推移となっている。沖庭地区及び北部地区においては、平成12年までは人口減少が緩やかだったものの、その後加速し、平成27年までに約4割減少している。東部地区においては、横川ダムの建設に伴う集落移転の影響で平成7年までに急減している。その後も、ダム工事関係者の転入による一時的な増加（平成17年）を除いて一貫して減少しているものの、平成7年から27年で見ると減少率は約20ポイントとなっており、本庁地区と同程度である。

○平成27年における地区別人口（国勢調査）



○平成2年を100とした地区別人口推移（国勢調査）



3 交通基盤

(1) 道路

小国町内には、国・県・町道を合わせて 313 路線、総延長 375.8km の道路が敷設され、暮らしや経済を支えるネットワーク基盤としての重要な役割を果たしている。

国道は、町のほぼ中央を東西に貫く 113 号で、新潟県新潟市から山形県南陽市、宮城県白石市を経由して福島県相馬市に至る。年間を通じて本町から他市町村に通じる唯一の路線であり、本町の発展に大きな役割を果たしている。昭和 50 年 11 月に坂町～赤湯間が全面改良され、山形市、新潟市をはじめとする主要都市への所要時間が大幅に短縮した。さらに、平成 6 年 3 月に新宇津トンネルが開通し、冬季交通の安全性が一層向上した。

県道は、国道を軸に町の南北に伸びており、町中心部と米沢方面を結ぶ主要地方道川西小国線と、南部地区と東南部地区とを結ぶ主要地方道玉川沼沢線のほか、一般県道 3 路線が主要集落を結んでいる。

町道は、国・県道のさらに支線として集落間や集落内部に伸び、309 路線、総延長 271km となっている。平成 20 年から 28 年にかけて、長者原線の改良やなごみ団地の整備等に伴って、14 路線（合計約 9km）が増加している。

○道路の整備状況（小国町道路台帳等）

（平成20年4月1日現在）

（単位：m）

区分		道路						橋梁					
		路線	実延長	改良整備		舗装整備		総数		永久橋		木橋	
				延長	率	延長	率	数	延長	数	延長	数	延長
総数		281	363,522	215,042	59.2%	231,526	63.7%	288	9,431	286	8,469	2	18
国道		1	25,891	25,891	100.0%	25,891	100.0%	44	2,238	44	2,238	0	0
県道	主要地方道	2	50,463	38,141	75.6%	40,288	79.8%	44	2,432	44	1,578	0	0
	県道	3	28,876	28,239	97.8%	28,239	97.8%	30	854	30	854	0	0
	計	5	79,339	66,380	83.7%	68,527	86.4%	74	3,286	74	2,432	0	0
町道	1級	13	41,799	31,747	76.0%	33,887	81.1%	43	874	42	864	1	10
	2級	39	60,269	26,470	43.9%	29,432	48.8%	40	739	40	739	0	0
	その他	243	160,125	70,137	43.8%	78,628	49.1%	88	2,228	86	3,220	1	8
	計	295	262,193	128,354	49.0%	141,947	54.1%	171	3,841	168	3,823	2	18

[小国町道路台帳等]

（平成28年4月1日現在）

（単位：m）

区分		道路						橋梁					
		路線	総延長	改良整備		舗装整備		総数		永久橋		木橋	
				延長	率	延長	率	数	延長	数	延長	数	延長
総数		313	375,764	227,872	60.6%	242,789	64.6%	290	8,605	289	8,595	1	10
国道		1	25,891	25,891	100.0%	25,891	100.0%	44	2,238	44	2,238	0	0
県道	主要地方道	2	50,463	38,484	76.3%	40,309	79.9%	44	1,601	44	1,601	0	0
	県道	3	28,875	28,238	97.8%	28,238	97.8%	30	871	30	871	0	0
	計	5	79,338	66,722	84.1%	68,547	86.4%	74	2,472	74	3,472	0	0
町道	1級	13	41,666	31,596	75.8%	33,726	80.9%	44	887	43	877	1	10
	2級	39	62,504	27,385	43.8%	30,174	48.3%	40	739	40	739	0	0
	その他	257	167,116	77,238	46.2%	85,692	51.3%	88	2,269	88	2,269	0	0
	計	309	271,286	136,219	50.2%	149,592	55.1%	172	3,895	171	3,885	1	10

[小国町道路台帳等]

4 教育・文化

(1) 学校数

本町では、平成30年度現在、小学校2校、中学校2校（いずれも1校は小・中併設校）を設置している。

児童生徒数の減少に伴い、段階的に統合を進めるとともに、平成26年4月に統合の受け皿として新小国小学校を建設した。

<学校統合の経過>

平成18年4月 玉川中学校、小玉川中学校を小国中学校に統合

20年4月 小玉川小学校を小国小学校に統合

22年4月 玉川小学校を小国小学校に統合

23年4月 伊佐領小学校を小国小学校に統合

24年4月 白沼小学校を小国小学校に、白沼中学校を小国中学校に統合

25年4月 北部小学校を小国小学校に、北部中学校を小国中学校に統合

26年4月 沖庭小学校を小国小学校に統合

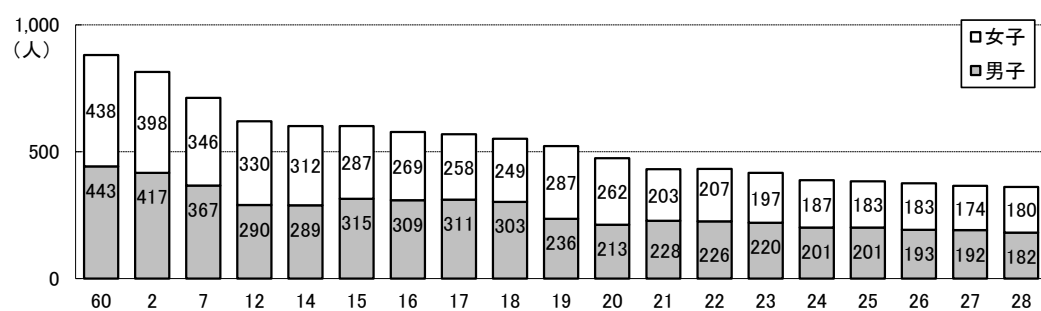
(2) 児童・生徒数

人口減少とあいまって、児童・生徒数は昭和40年以降減少傾向にある。

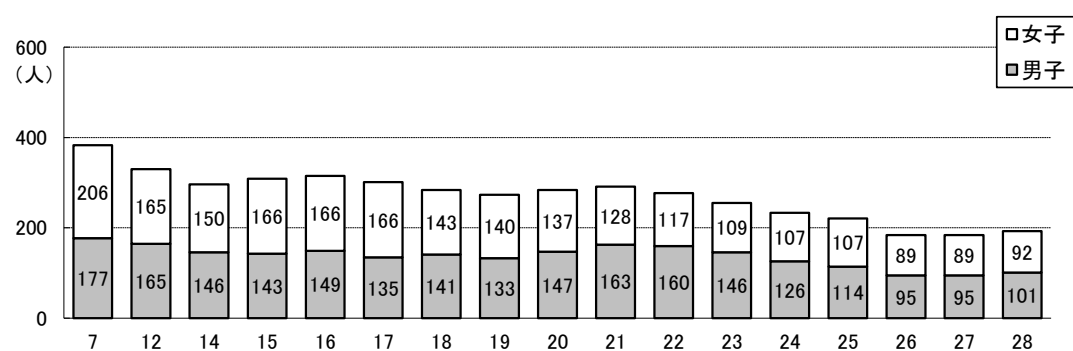
平成12年以降の推移を見ると、平成17年までは微減傾向だったものの、小学校においては平成18年から21年にかけて一時的に減少が加速した。その後は緩やかな減少傾向となっている。

中学校においては、平成12年から21年までは緩やかな減少傾向であったが、平成22年から26年にかけて減少した後、横ばいから微増となっている。

○小学校における児童数の推移



○中学校における生徒数の推移



5 産業

(1) 産業構造

本町では、第2次産業を主産業とする山村には珍しい産業構造が形成されてきた。

昭和13年、本町の豊富な水資源に着目した日本電興株式会社が長者原地区に発電所を建設し、その電力を使って町中心部において合金鉄の生産を開始して以来、本町の産業に占める第2次産業の割合は飛躍的に高まった。

第1次産業は農業が中心である。かつては稲作と畜産（和牛生産）の複合経営が多数を占めた。現在は稲作のみの単一経営が多く、畜産は減少しているが、菌茸や野菜などの生産もわずかではあるが増え始めている。また、異業種から農業への参入事例も見られ、施設園芸を中心に意欲的な取り組みが展開されている。しかし、全国的に農業を取り巻く環境は極めて厳しく、本町においてもその生産性は低い。

第2次産業は、前述の日本電興株式会社に源流を有する2社（クアーズテック株式会社、日本重化学工業株式会社）とその関連企業が中核を占める。近年は積極的な事業拡大の動きも見られ、活動が活発化している。

第3次産業は、市街地の整備拡大による都市化の推進や高齢化に伴う医療・福祉系ニーズの増加などに伴って、ウェイトが高まっている。

(2) 産業別総生産

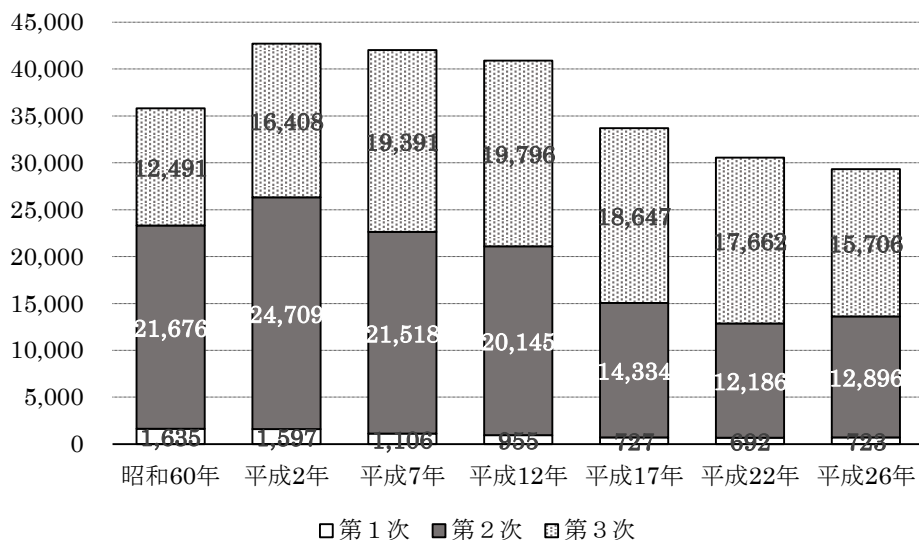
昭和60年に358億円だった本町の総生産は、平成2年から平成12年までは400億円を超える高い値で推移し、平成8年には495億円に達した。しかし、それ以降は減少し、現在は300億円を下回る値で推移している。

産業別に見ると、第1次産業は昭和60年以降一貫して減少傾向にあり、平成26年までの約30年間で56%減少している。

第2次産業は、昭和60年には総生産の6割を占めていたが、平成17年までに約20ポイント減少し、現在は全体の40～45%前後で推移している。生産額も昭和60年に比べると約4割減少している。

第3次産業は、昭和60年には全体の34.9%であったが年々高まり、平成22年には57.8%となっている。しかしその後はやや減少し、近年は50%台前半で推移している。

○産業別総生産の推移（市町村民経済計算）



	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成26年	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
第1次	1,635	4.6	1,597	3.7	1,106	2.6	955	2.3	727	2.2	692	2.3	723	2.5
第2次	21,676	60.5	24,709	57.8	21,518	51.2	20,145	49.3	14,334	42.5	12,186	39.9	12,896	44.0
第3次	12,491	34.9	16,408	38.4	19,391	46.2	19,796	48.4	18,647	55.3	17,662	57.8	15,706	53.6
合 計	35,802	100.0	42,714	100.0	42,015	100.0	40,896	100.0	33,708	100.0	30,540	100.0	29,325	100.0

○直近の産業別総生産（市町村民経済計算）

（単位：百万円）

区分	年次	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	構 成 比		
					平 成 24年度	平 成 25年度	平 成 26年度
1 産業		24,005	25,545	24,603	82.4%	84.1%	83.9%
(1) 農林水産業		822	787	723	2.8%	2.6%	2.5%
a 農業		686	642	570	2.4%	2.1%	1.9%
b 林業		134	143	151	0.5%	0.5%	0.5%
c 水産業		2	3	3	0.0%	0.0%	0.0%
(2) 鉱業		27	54	83	0.1%	0.2%	0.3%
(3) 製造業		9,133	10,543	11,210	31.3%	34.7%	38.2%
(4) 建設業		2,915	3,072	1,603	10.0%	10.1%	5.5%
(5) 電気・ガス・水道業		688	844	912	2.4%	2.8%	3.1%
(6) 卸・小売業		1,137	1,141	1,124	3.9%	3.8%	3.8%
(7) 金融・保険業		308	307	299	1.1%	1.0%	1.0%
(8) 不動産業		4,564	4,486	4,469	15.7%	14.8%	15.2%
(9) 運輸業		468	461	469	1.6%	1.5%	1.6%
(10) 情報通信業		463	450	436	1.6%	1.5%	1.5%
(11) サービス業		3,481	3,399	3,274	11.9%	11.2%	11.2%
2 政府サービス生産者		4,456	4,280	4,289	15.3%	14.1%	14.6%
3 対家計民間非営利サービス生産者		676	562	433	2.3%	1.8%	1.5%
小 計		29,137	30,387	29,325	100.0%	100.0%	100.0%
4 輸入税		352	408	528	—	—	—
5 その他 控除額		170	182	239	—	—	—
6 市町村内総生産		29,319	30,613	29,614	—	—	—

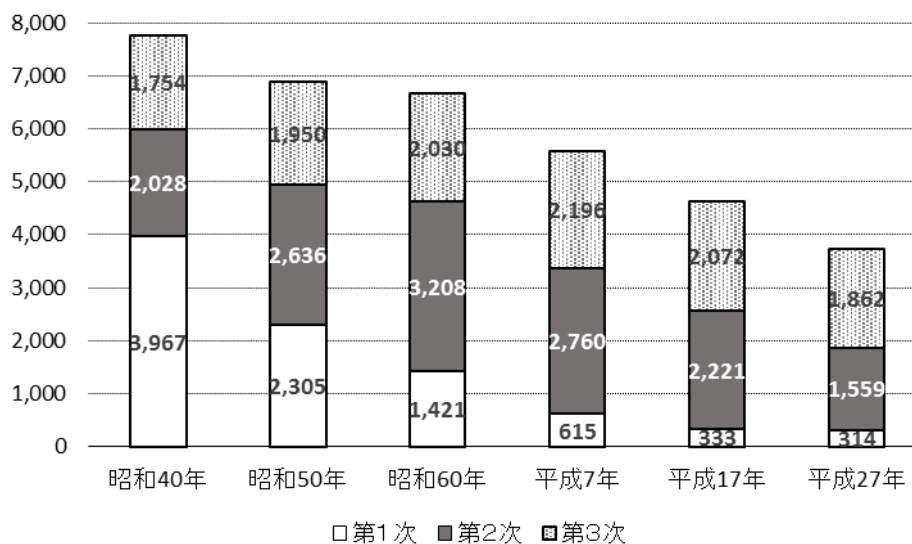
再掲 第一次産業	822	787	723	2.8%	2.6%	2.5%
第二次産業	12,075	13,670	12,896	41.4%	45.0%	44.0%
第三次産業	16,240	15,931	15,706	55.7%	52.4%	53.6%

(3) 産業別人口

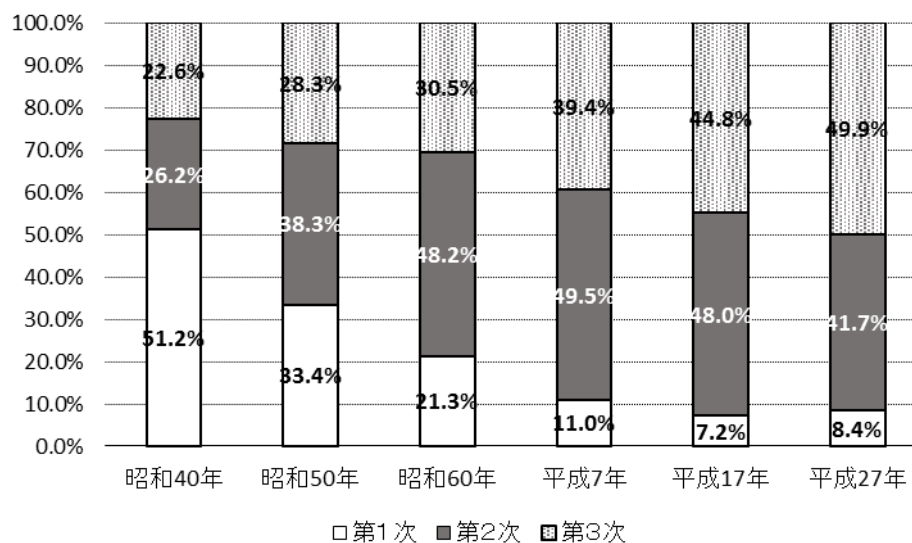
昭和40年に7,749人であった就業人口は、平成27年には半数以下の3,735人となった。

産業（3部門）別にみると、かつて最も多かった第1次産業は年々減少し、昭和50年までに第1次産業と第2次産業の就業者数が逆転している。現在は第3次産業の就業者が最も多く49.9%を占めるものの、第2次産業も41.7%を占め、県平均（平成27年国勢調査29.1%）と比較すると高い値になっている。

○産業別人口（実数）



○産業別人口（割合）



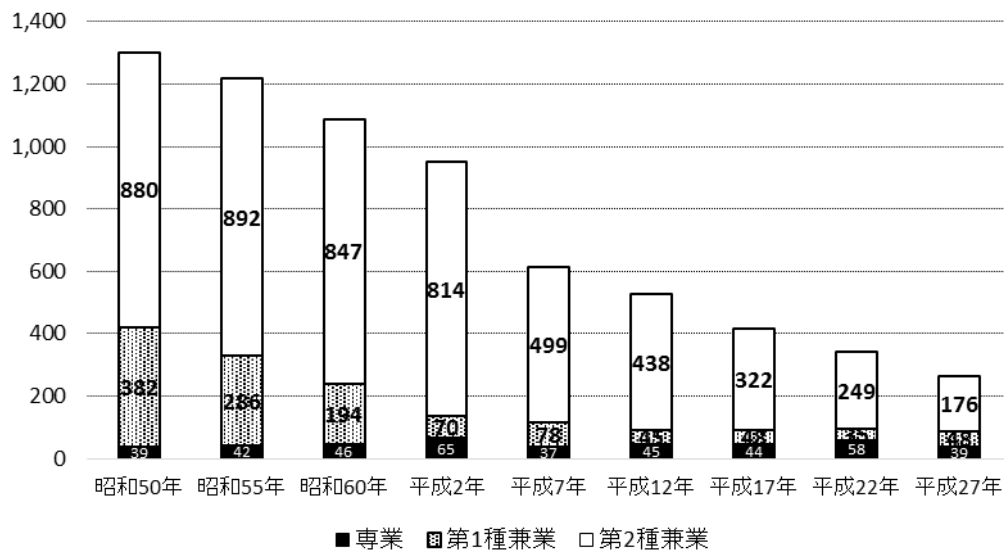
(4) 農業

ア 農家数

農家数は一貫して減少している。平成27年の農家数は263戸で、昭和50年と比較して8割減少している。

その内訳を見ると、専業農家は、増減を繰り返しながらもおおむね40～50戸前後で推移している。第1種兼業農家は、平成2年まで急激に減少したもののその後の変化率は緩やかで、平成12年以降は専業農家とほぼ同数を保っている。農家数の7割前後を占める第2種兼業農家は、平成2年まではほぼ横ばい～微減であったが、それ以降は急速に減少し、現在は176世帯となっている。

○農家数の推移（農林業センサス）



	総世帯数	農家数		専業・兼業別農家数			構成比		
			農家率	専業	第1種兼業	第2種兼業	専業	第1種兼業	第2種兼業
昭和50年	3,345	1,301	38.9%	39	382	880	3.0%	29.4%	67.6%
昭和55年	3,325	1,220	36.7%	42	286	892	3.4%	23.4%	73.1%
昭和60年	3,337	1,087	32.6%	46	194	847	4.2%	17.8%	77.9%
平成2年	3,217	949	29.5%	65	70	814	6.8%	7.4%	85.8%
平成7年	3,163	614	19.4%	37	78	499	6.0%	12.7%	81.3%
平成12年	3,209	528	16.5%	45	45	438	8.5%	8.5%	83.0%
平成17年	3,277	414	12.6%	44	48	322	10.6%	11.6%	77.8%
平成22年	3,036	342	11.3%	58	35	249	17.0%	10.2%	72.8%
平成27年	2,841	263	9.3%	39	48	176	14.8%	18.3%	66.9%

イ 経営耕地面積

本町における経営耕地の総面積は866.9haで、田がその92.8%を占める。次いで畑が62.6ha（7.2%）となっており、樹園地はほとんど存在しない。昭和50年と比較すると、平成27年までに経営耕地は33%減少しており、特に畑の減少が著しい。

経営規模別で見ると、昭和50年には0.5～1.0haを中心に3.0ha以下の農家が大部分を占めていたが、こうした小規模の農業者は著しく減少している。一方で、5.0ha以上の農業者が増加しており、大規模農家への農地の集約と小規模農家の離農の進行が鮮明になっている。

○経営耕地面積（農林業センサス）

（経営耕地面積）

（単位：a）

区分 年次	総面積	田	畑			樹園地		過去1年間 全く作付けしない	
				うち 普通地	うち 牧草地		うち 果樹園	田	畑
50	129,515	108,255	20,730	14,674	4,465	530	505	6,401	1,591
55	129,399	111,355	17,918	12,672	4,375	126	126	10,720	871
60	125,990	109,652	15,751	11,810	3,232	587	587	1,489	709
2	117,332	106,132	11,002	9,259	1,461	198	198	1,632	282
7	103,682	94,309	9,066	7,969	723	307	240	1,697	374
12	98,277	90,880	7,172	—	—	225	—	—	—
17	89,558	83,057	6,476	5,970	230	25	—	2,683	276
22	82,468	75,751	6,717	5,906	134	—	—	1,441	513
27	86,691	80,427	6,263	5,870	265	1	1	901	128

○経営規模別農家数（農林業センサス）

（単位：戸）

	総数	経営規模(ha)					
		0.5未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0以上
昭和50年	1301	335	430	416	105	14	1
昭和55年	1220	322	365	391	112	24	6
昭和60年	1087	318	292	322	91	48	16
平成2年	949	298	229	274	82	37	29
平成7年	768	223	188	214	75	39	29
平成12年	680	205	171	185	58	29	32
平成17年	427	55	131	138	39	28	36
平成22年	349	56	97	108	27	27	34
平成27年	263	35	69	73	31	16	39

(5) 林業

ア 林野面積

本町の林野面積は 65,842ha で、本町の総面積の 89.3% を占めている。その 7 割は国有林となっており、私有林は 23.3% (15,309ha) である。

全体の 8 割が天然林であり、そのほとんどが広葉樹となっている。人工林の割合は 15% 程度と非常に少ない。

○所有形態別林野面積

(単位: ha)

区分 年次	林野面積				
	総数	所有形態別			
		国有	独立行政法人(1)	公有	私有
昭和50年	67,480	50,442		2,158	14,880
昭和55年	66,238	47,585	232	2,814	15,607
昭和60年	66,183	47,417	196	2,785	15,785
平成2年	66,293	47,254	225	7,716	11,098
平成12年	66,398	47,337	379	3,137	15,545
平成17年	65,843	46,824	427	3,304	15,288
平成22年	66,053	46,764	301	3,605	15,383
平成27年	65,842	46,625	302	3,606	15,309

※平成7年は、調査なし。

○森林面積

(単位: ha)

区分 年次	森林面積								森林以外 の 草生地
	総数	樹林地						その他	
		人工林			天然林				
		計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹		
昭和50年	67,198	8,233	8,210	23	57,020	178	56,842	1,945	282
昭和55年	65,750	9,042	9,024	18	54,766	1,696	53,070	1,942	488
昭和60年	65,751	9,216	9,200	16	54,796	1,699	53,097	1,739	496
平成2年	65,676	9,741	9,716	25	53,376	1,694	51,682	2,559	512
平成12年	65,632	9,958	9,876	82	53,205	691	52,514	2,469	340
平成17年	65,531	—	—	—	—	—	—	—	312
平成22年	65,757	—	—	—	—	—	—	—	296
平成27年	65,686	—	—	—	—	—	—	—	156

※平成7年は、調査なし。「—」は該当調査項目なし。

イ 特用林産物

ワラビ等の山菜類やナメコ等の菌茸をはじめとする特用林産物は、本町を特徴づける地域資源として重要な地位を占めている。

ナメコについては、昭和 50 年の生産量は 70t となっていたが、急減し 1t 台に

まで落ち込んだ。しかし、平成20年頃から再び増加し、現在は10t前後で推移している。また、町内において菌床生産の工場が運営を開始し、増産に向けた機運が増している。

日本一の生産量を誇るワラビは、生産量が減少傾向にあるものの、他の特用林産物と比較するとその落ち込みは少ない。一般に観光閑散期とされる5月下旬から6月にかけての観光わらび園による誘客効果は、宿泊業者などの観光関連事業者にとっても重要な役割を果たしている。

ゼンマイについては収穫・加工に携わる人の減少に伴い、昭和末期に生産量が急減し、現在も低迷している。しかし、本町産ゼンマイの評価は非常に高く、高額で取引されている。

○特用林産物の出荷量（山形県特用林産物生産統計調査）

(単位:kg)

	ナメコ	ワラビ	ゼンマイ	クリ	クルミ
昭和50年	70,000	260,000	40,000	6,000	7,000
昭和55年	62,000	300,000	15,000	400	2,000
昭和60年	27,700	185,000	7,000	1,000	1,000
平成2年	18,300	214,000	3,900	1,700	700
平成7年	3,100	210,000	6,800	1,500	300
平成12年	1,700	166,500	1,500	1,300	300
平成17年	1,500	139,100	400	500	200
平成22年	9,900	171,000	1,000	500	200
平成27年	6,300	199,200	400	1,300	800
平成28年	5,900	174,600	500	1,100	600
平成29年	6,000	173,900	500	1,200	600

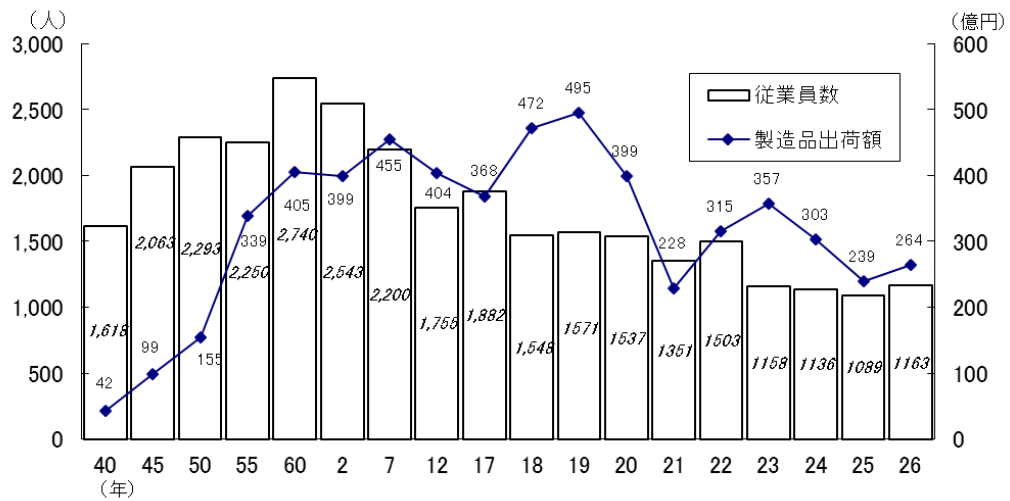
(6) 工業

前述のとおり、本町の工業はクアーズテック株式会社、日本重化学工業株式会社の2社が中核を占めている。

昭和40年に42億円だった製造品出荷額は、好景気に支えられて60年までに10倍の405億円に達した。その後、平成19年頃までは400～500億円前後で堅調に推移していたが、20年から21年にかけて急速に出荷額が減少し、一旦は持ち直したものの、24年以降再び低迷している。

従業員数は昭和60年までは増加していたものの、その後は減少傾向となり、平成18年から22年までは1,500人前後、その後は1,100人前後で推移している。

○従業員数と製造品出荷額の推移（工業統計調査）

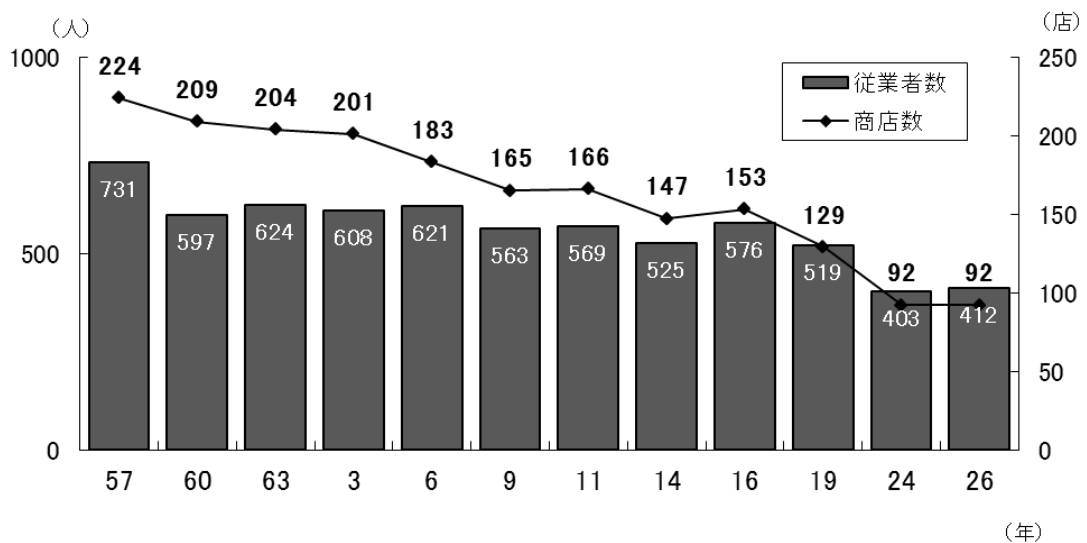


(7) 商業

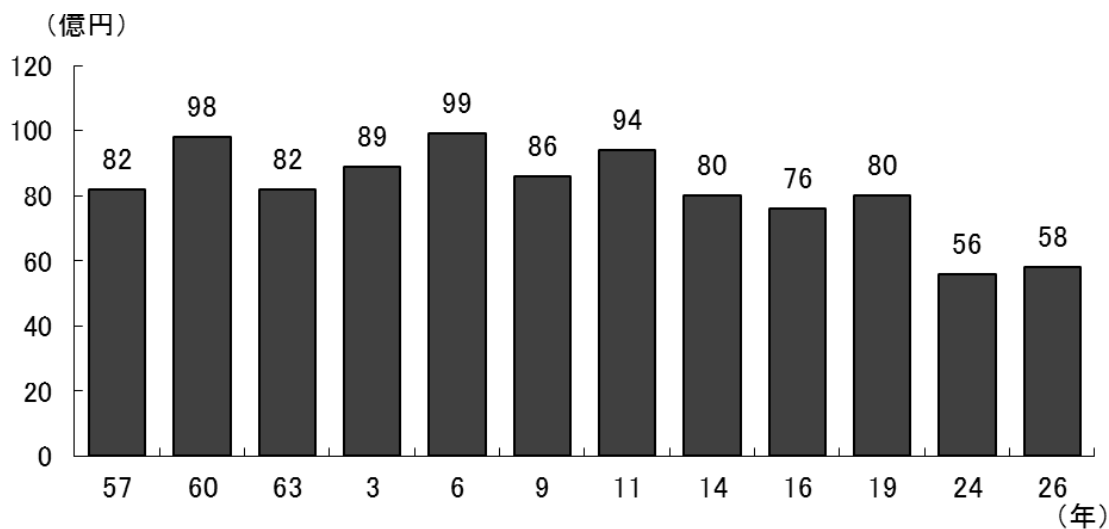
昭和 57 年に 224 店舗あった商店数は漸減し、平成 24 年までに約 6 割減少した。従業者数は、平成 16 年までは微減傾向ながらも人数を維持してきたが、16 年から 24 年にかけて従業者数と商店数が並行して急減した。平成 24 年から 26 年にかけては同程度を維持している。

商店販売額については、平成 19 年までは 80 億円から 100 億円の範囲で増減を繰り返しながらもほぼ横ばいの状態となっていたが、平成 24 年にかけて 56 億円に急減した。その後は、従業者数及び商店数と同様に横ばいとなっている。

○商店数と従業者数の推移（商業統計調査）



○商店販売額の推移（商業統計調査）



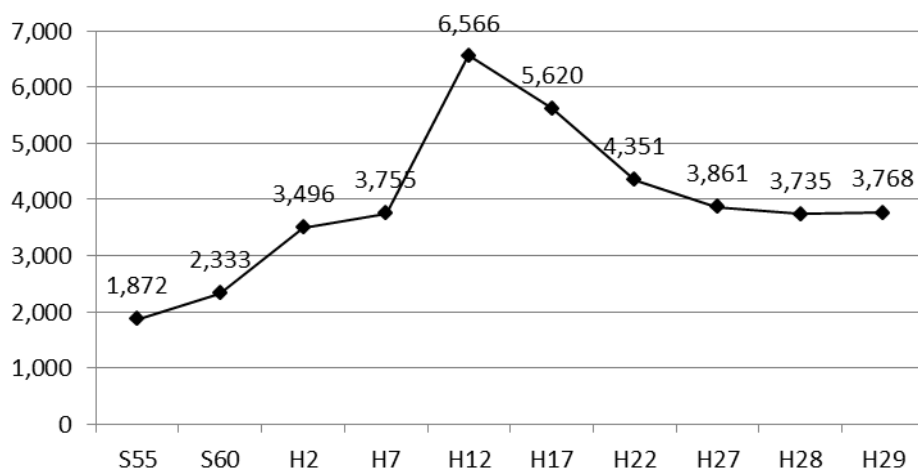
(8) 観光

本町への観光入込者数は、平成10年に開業した道の駅白い森おぐにの効果により、平成7年から12年にかけて大きく伸び、65万7千人に達した。しかしその後、温泉観光の大幅な減少などにより減少し、現在は37万7千人となっている。

○入込者数の推移（産業振興課）

（単位：百人）

	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29
飯豊・朝日連峰	570	624	1,087	898	773	793	833	812	682	664
名所旧跡	880	845	1,095	763	529	436	243	101	82	140
レクリエーション・研修施設	62	79	267	351	458	152	473	412	365	355
わらび園	31	85	110	128	122	115	103	82	82	81
道の駅	-	-	-	-	3,481	3,188	2,262	2,132	2,262	2,254
温泉	329	700	937	1,615	1,203	936	437	322	262	274
合 計	1,872	2,333	3,496	3,755	6,566	5,620	4,351	3,861	3,735	3,768



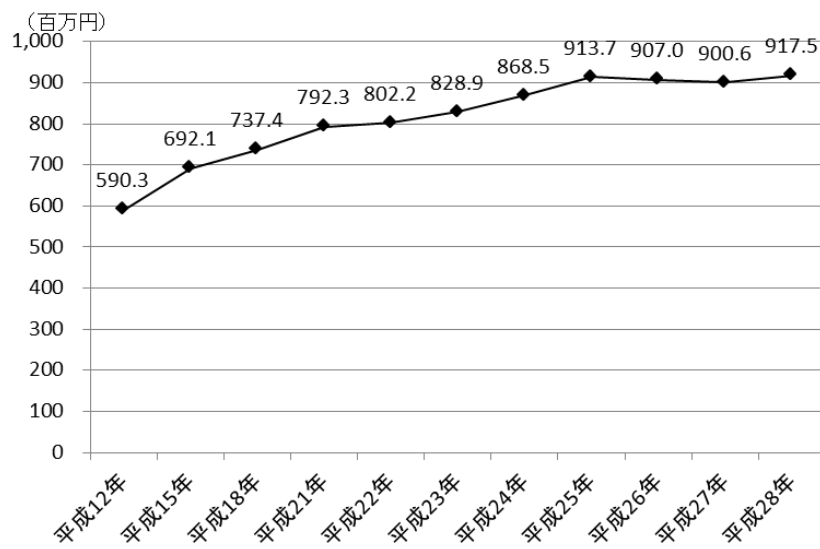
6 福祉

高齢化の進行に伴い、医療・福祉系サービスの重要性は年々高まっている。

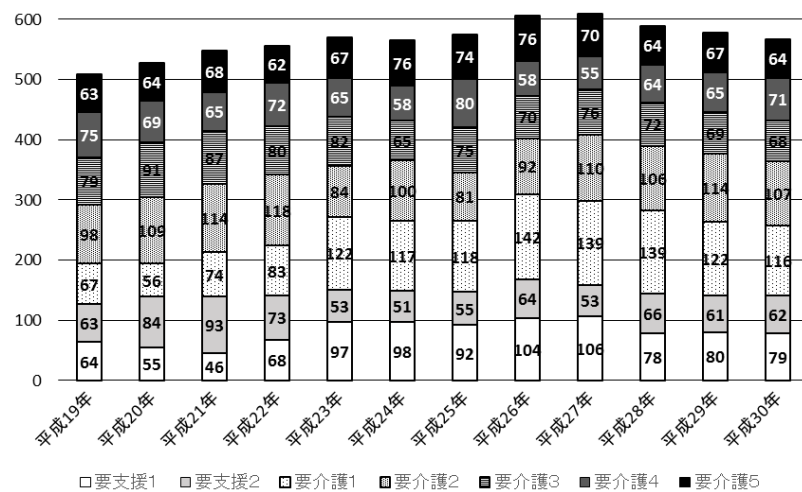
介護保険給付費の推移を見ると、平成25年までは一貫して増加しており、介護保険制度がスタートした平成12年当初と比べると1.5倍強になっている。しかし、平成25年以降はほぼ横ばいで推移している。

介護認定者数は平成27年にピークを迎え、その後は減少している。内訳を見ると、要介護3～5の人数はいずれもほぼ横ばいであり、要介護1及び2の割合が増加している。要支援については全体数はほぼ横ばいであるが、要支援1の割合が微増している。

○介護保険給付費の推移（健康福祉課）



○介護認定者数の推移（健康福祉課）



7 生活基盤

(1) 上下水道

上水道は、平成2年には総数5,969人、普及率53.1%であったが、平成27年には72.6%まで増加している。その内訳は、上水道61.8%、簡易水道10.8%となっており、平成12年以降はいずれも普及率がほぼ横ばいとなっている。

し尿処理においては、公共下水道の供用を開始した平成11年には4.3%だった下水道処理率が、27年には45.4%まで向上している。一方、平成11年に6,329人だったし尿処理施設における処理人口は、27年には3分の1の2,176人に減少した。

○上水道普及率（山形県統計年鑑）

（単位：人）

区分 年次	行政区域内人口	総数		施設別普及率			
				上水道		簡易水道	
			普及率		普及率		普及率
2	11,241	5,969	53.1%	5,172	46.0%	797	7.1%
7	10,628	※7,808	73.5%	5,339	50.2%	719	6.8%
12	9,953	6,619	66.5%	5,580	56.1%	1,039	10.4%
17	9,601	6,600	68.7%	5,567	58.0%	1,033	10.8%
18	9,437	6,624	70.2%	5,648	59.8%	976	10.3%
19	9,277	6,484	69.9%	5,528	59.6%	956	10.3%
20	9,131	6,447	70.6%	5,501	60.2%	946	10.4%
21	9,012	6,265	69.5%	5,341	59.3%	924	10.3%
22	8,797	6,222	70.7%	5,321	60.5%	901	10.2%
23	8,583	6,045	70.4%	5,189	60.5%	856	10.0%
24	8,426	5,938	70.5%	5,120	60.8%	818	9.7%
25	8,161	5,761	70.6%	4,936	60.5%	825	10.1%
26	7,926	5,686	71.7%	4,827	60.9%	859	10.8%
27	8,034	5,830	72.6%	4,963	61.8%	867	10.8%

（行政区域内人口は、山形県社会移動人口調査結果による）

※平成7年の総数には専用水道（1,750人、普及率16.5%）を含む。

○し尿処理率（一般廃棄物処理事業実態調査、下水道決算統計資料）

（下水道供用開始後）

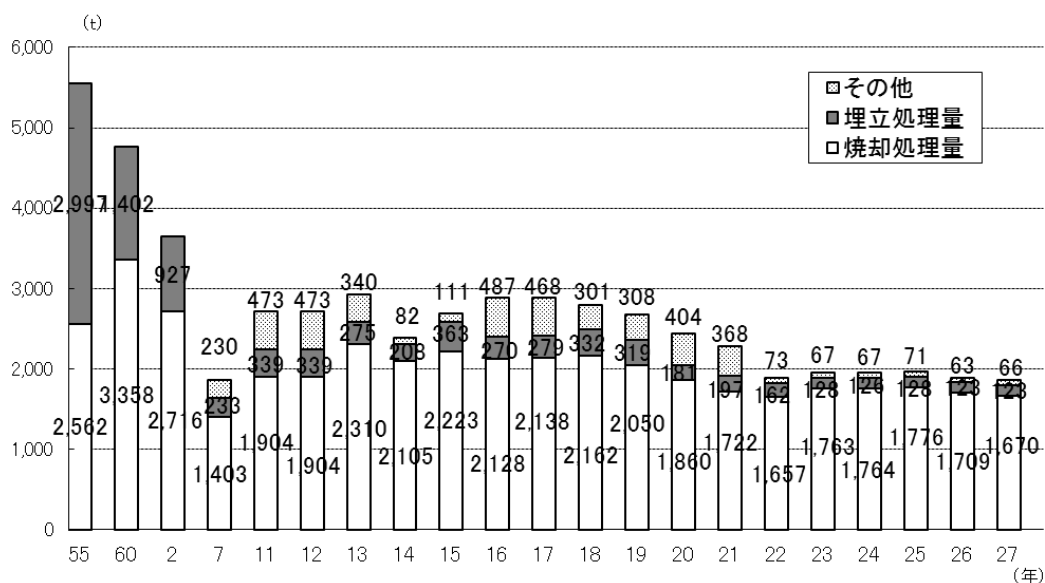
（単位：人、千m³）

区分 年度	処理計画 人口	し尿処理施設		下水道		浄化槽	
		処理人口	処理率	処理人口	処理率	処理人口	処理率
11	10,659	6,329	59.4%	456	4.3%	3,874	36.3%
12	10,547	5,358	50.8%	1,087	10.3%	4,102	38.9%
17	9,716	3,056	31.5%	3,070	31.6%	3,590	36.9%
22	8,981	2,805	31.2%	3,401	37.9%	2,775	30.9%
23	8,743	2,474	28.3%	3,546	40.6%	2,723	31.1%
24	8,730	2,668	30.6%	3,549	40.7%	2,513	28.8%
25	8,567	2,692	31.4%	3,425	40.0%	2,450	28.6%
26	8,378	2,589	30.9%	3,469	41.4%	2,320	27.7%
27	8,159	2,176	26.7%	3,706	45.4%	2,277	27.9%

(2) ごみ処理

年間ごみ処理量は、昭和55年に5,559t(総排出量5,924tに対して処理率93.8%)であったが、平成7年に1,866tまで減少した後、平成18年まで3千t弱で推移した。平成18年から22年にかけて大幅に減少し、現在は2千t弱で推移している。処理率は平成11年以降100%となっている。

○年間ごみ処理量及びごみ処理率（一般廃棄物処理事業実態調査）



(単位: 人、t)

区分 年次	処理計画 人口	処理人口	処理 率	年間 総排出量	ごみ処理施設					
					年間 総処理量	焼却 処理量	埋立 処理量	その他	総 処理率	焼却 処理率
55	12,420	12,358	99.5%	5,924	5,559	2,562	2,997		93.8%	43.2%
60	12,144	11,134	91.7%	5,125	4,760	3,358	1,402		92.9%	65.5%
2	11,566	10,618	91.8%	3,989	3,643	2,716	927		91.3%	68.1%
7	10,899	10,218	93.8%	1,967	1,866	1,403	233	230	94.9%	71.3%
11	10,659	10,659	100%	2,716	2,716	1,904	339	473	100%	70.1%
12	10,547	10,547	100%	2,716	2,716	1,904	339	473	100%	70.1%
13	10,449	10,449	100%	2,925	2,925	2,310	275	340	100%	79.0%
14	10,329	10,329	100%	2,395	2,395	2,105	208	82	100%	87.9%
15	10,174	10,174	100%	2,697	2,697	2,223	363	111	100%	82.4%
16	10,086	10,086	100%	2,885	2,885	2,128	270	487	100%	73.8%
17	9,901	9,901	100%	2,900	2,900	2,138	279	468	100%	73.7%
18	9,726	9,726	100%	2,795	2,795	2,162	332	301	100%	77.4%
19	9,439	9,439	100%	2,677	2,677	2,050	319	308	100%	76.6%
20	9,404	9,404	100%	2,445	2,445	1,860	181	404	100%	76.1%
21	9,135	9,135	100%	2,287	2,287	1,722	197	368	100%	75.3%
22	8,981	8,981	100%	1,892	1,892	1,657	162	73	100%	87.6%
23	8,962	8,962	100%	1,958	1,958	1,763	128	67	100%	90.0%
24	8,730	8,730	100%	1,957	1,957	1,764	126	67	100%	90.1%
25	8,567	8,567	100%	1,975	1,975	1,776	128	71	100%	89.9%
26	8,378	8,378	100%	1,897	1,897	1,709	123	63	100%	90.1%
27	8,159	8,159	100%	1,865	1,865	1,670	123	66	100%	89.5%

8 行政運営

生活様式の多様化に伴って、住民の行政サービスに対するニーズは年々高度化している。また、東京都23区より広い町土に小集落が点在する本町の地域特性も影響し、社会資本の整備・維持をめぐる課題も山積しており、財政規模は拡大を続けてきた。一般会計の歳出決算ベースで見ると、昭和50年度に17億5千万円だったものが、平成7年度には4倍強の72億円に達した。平成18年度には、国の地方分権改革に伴う地方財政全体の縮減等の影響により約54億9千万円まで減少したものの、その後は再び増加傾向となっており、小国小学校の改築や屋内運動場の整備などにより一時的に歳出が急増した平成24～25年度を除けば、平成18年度から28年度までの10年間で約15%増加している。

財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる経常収支比率を見ると、昭和50年度には78.3%であったが、平成20年度には97.5%まで硬直化が進んだ。その後は回復し、平成22年度以降は85%前後で推移している。

地方債残高は、昭和50年度には8億円であったが、平成11年度には109億2千万円に達した。その後、平成22年度にかけて59億7千万円まで削減したものの、再び増加に転じ、平成28年度には90億9千万円となっている。

○財政状況

